

東学農民運動と日本メディア

原 田 敬 一*

は じ め に

東学農民運動については、中塚明『日清戦争の研究』（青木書店、1968年3月）が、いち早く「東学党」ではなく「甲午農民戦争」と呼ぶべきだと提言し、朝鮮政策の一環としての日清戦争を解明した。中塚が使うことのできた史料は、憲政資料室蔵の「陸奥宗光文書」「桂太郎文書」のほか、『日本外交文書』や『日韓外交資料集成』などにとどまる。そういう史料環境だった。

朴宗根『日清戦争と朝鮮』（青木書店、1982年12月）では防衛庁防衛研修所戦史部所蔵の史料を使うことができ、「第一軍兵站監部陣中日誌」や「戦史編纂準備書類 陸軍戦報 全」など丹念な一次史料を駆使して、東学農民運動の詳細な分析を行った。1980年代には、史料的な環境は格段に改善されたのである。防衛庁防衛研修所戦史部（現在の防衛省防衛研究所図書館）所蔵の史料閲覧が可能になり、諸部隊の「戦闘詳報」や大本営史料なども分析できるようになった。

趙景達『異端の民衆反乱——東学と甲午農民戦争』（岩波書店、1998年12月）は、「世界史的なこうした異端の民衆運動と通底する論理」（5頁）を追究する一素材として「東学と甲午農民戦争」を分析し、その中で第二次農民戦争をとりあげている。1894年9月中旬の再蜂起から12月中旬の壊滅までを、『駐韓日本公使館記録』（韓国国史編纂委員会、ソウル、1986～91. 後備第19大隊や兵站部などからの戦闘報告が届けられていた）や「南部兵站監部陣中日誌 明治二十七年自十一月至十二月」（防衛省防衛研究所図書館蔵）、「戦史編纂準備書類 東学党 暴民」（同）などを駆使して丹念にたどった（「第9章 反乱の終局」）。さらに姜孝叔「第2次東学農民戦争と日清戦争」（『歴史学研究』第762号、2002年5月）は、「陣中日誌 第一軍兵站監部」, 「南部兵站

*はらだ けいいち 佛教大学

監部日誌」など一次史料を豊富に使用して、「討伐部隊」の全容や各地の戦いの様相を明らかにし、東学農民戦争研究をいっそう緻密なものとした。

また中塚明・井上勝生・朴孟洙『東学農民戦争と日本——もう一つの日清戦争』（高文研、2013年6月）は、3名の实地調査も含めた東学農民運動研究の可能性を示した。その中心にいる井上勝生は、『明治日本の植民地支配』（岩波書店、2013年8月）で、後備歩兵第18大隊の足跡を丹念に探り続け、遺族に遺されていた大隊長南小四郎少佐の「陣中日記」や将校・兵士の墓まで発見したことを記述している。

一次史料や現地のフィールドワーク、部隊関係者の遺した一次史料や墓碑など、豊富な史料で東学農民戦争の実態が明らかにされ、成果も次々と発表されている現在、私たちがなすべき仕事はどこにあるのだろうか。

日清戦争と日本で呼ばれている戦争は、何であるのか、それが東学農民戦争の実態研究から逆に問われている。中塚・井上・朴の共著は、副題が「もう一つの日清戦争」である。東学農民戦争を日清戦争の一環に入れるべきだという著者たちの主張がほの見える。また中塚明は1994年に福島県立図書館佐藤文庫で発見した参謀本部編「戦史草案」から、1894年7月23日に漢城の景徳宮を日本軍が計画的に攻撃し占領した作戦だったと発表した（中塚「日清戦史」から消えた朝鮮王宮占領事件」『みすず』399号、1994年10月）。この戦闘で朝鮮軍にも日本軍にも戦死者が出ており、しかも清国との戦争を開始する大義名分を獲得するために国王の確保と政権交代の強要を行ったので、私たちは、これを戦争と呼ぶべきだと考えた（拙著『日清・日露戦争』2007年2月など）¹⁾。そこから私は、日清戦争は、①7月23日戦争（和田春樹氏は「第二次朝鮮戦争」と呼ぶ）、②狭義の日清戦争、③東学殲滅作戦、④台湾征服戦争、の4種の複合戦争だと提言している（拙著『日清戦争』戦争の日本史17、吉川弘文館、2008年10月）。

日清戦争の実像を明らかにしてきた過程でわかってきたことは、戦争のさまざまなプロセスが、国民の前では公開／秘匿のせめぎあいの中にあったということである。前掲の一次史料「戦史編纂準備書類 東学党 暴民」には、参謀本部が編纂する『日清戦史』の材料として第一線からの電報や報告書が集成されており、それらに「秘 新聞二掲載スルヲ禁ス」というスタンプが押されているものが多数ある。7月23日戦争は、同時期の新聞では「京城戦争」（『北國新聞』などのほか錦絵も）、「銃器八十余挺を分捕」（『二六新報』1894年7月25日）などと、国と国の戦争であると報じたものもあったが、大本営は、朝鮮王宮からの無法な発砲への単純な正当防衛事件、で通し、参謀本部編纂の『日清戦史』も、その記述を採用した。ところが先に述べたように、準備されていた「戦史草案」では、日本軍の計画的な作戦であったことが記述されており、公刊版を作る前に削除されたことが明らかとなった。1894年11月の旅順虐殺事件の情報も、大本営は、混乱の中のやむを得ない事件、で押し切る。そうした情報操作は、国民を「文明の戦争」に引き込むために必要であったし、欧米文明国である列強への説明とし

ても必要だと政府は考えたのだろう。

そもそも広義の意味の日清戦争を 1894 年 6 月初頭から 1896 年 3 月末まで 22 カ月間指導した大本営という組織の歴史上最初の設置は 1894 年 6 月 5 日だが、メディアはその事実をリアルタイムでは知らなかった。『東京朝日新聞』（以下『東朝』と省略）が「●大本営の設置」という題で、陸海軍の統合された指導部という説明を加えて報道したのは 6 月 15 日の紙面だった。この記事は、大本営機能の説明の後、次のように「已に（中略）設置せられたり」と書いている。

爰に此際陸海軍を統轄すべき大本営を特設するに決し已に参謀本部内に設置せられたりと云ふ。

この記事と同文が『万朝報』6 月 16 日付に掲載されており、『東朝』の転載でないとすれば、通信社の配信記事となる。つまりこの頃大本営設置が記者たちの知るところとなったのだろう（『時事新報』・『国民新聞』・『東京日日新聞』には大本営設置の記事はない）。後に陸軍大学校教官谷壽夫が、講義の中で、政府・大本営が設置情報を秘匿したのは「当時海軍軍令部カ大本営設置ニ不同意ヲ表シタ」ためだが、同時に「本設置ハ政略上ノ顧慮ヨリ最モ秘密ヲ要スルコト」²⁾でもあったからであると説明している。参謀本部が躊躇した「政略上ノ顧慮」は、伊藤博文政権と対立していた民党が、戦争に賛成するかどうか不明の段階では、朝鮮への出兵は容認されても、戦争指導を目的とする大本営設置まで認めるかどうかわからなかったからだろう。日清戦争は、国民への情報提示を制限しながら進められた戦争だと言えよう。

そう考えると、東学農民戦争や日本軍の東学殲滅作戦は、国民にはどのように説明されていたのだろうか、が課題として見えてくる。中塚明、朴宗根、趙景達、姜孝叔、朴孟洙、井上勝生の各氏が丹念に解明された東学農民運動の実相は、当時の国民の前にどのように示されていたのか。まったく事実を報じなかったとは考えにくい、7 月 23 日戦争や旅順虐殺事件のような情報操作はどの程度まで行われていたのだろうか。それらが本稿の問題意識である。

I 参謀本部編『日清戦史』と『明治二十七八年戦役統計』の東学殲滅作戦

1) 公式戦史と公式統計について

日清戦争についての公式戦史は、当然参謀本部編『明治廿七八年日清戦史』全 8 巻（以下『日清戦史』と略す）である。ただしこのシリーズは編纂に時間がかかり、第 1 巻が刊行されたのは 1905 年だった。戦史の編纂は、戦争の総括であり、次の戦争に役立たせるという実利的な意味があるが、次の戦争である日露戦争には史料的な意味も、地図やその他実利的な意味もなかった。しかし、日清戦争の 10 年後、国民にどのように説明したのか、はこれらを丁寧に読み解くことによってわかる。拙著『日清戦争』はそうした意味での戦史として『日清戦史』

を分析したささやかな成果である。本稿でも、参謀本部が編纂した『日清戦史』がどのように東学殲滅作戦を記述しているのかを、まず確認しておこう。

参謀本部編『明治廿七八年日清戦史』（以下『日清戦史』と略す）には次のような目次で書かれている。

「第四十三章 兵站」全六節

一 平壤戦闘に至る迄の兵站／二 第一軍の兵站／三 第二軍の兵站／四 朝鮮に於ける中路及南部兵站／五 直隸作戦に対する兵站の準備／六 台湾に於ける兵站

この中の「四 朝鮮に於ける中路及南部兵站」が東学殲滅作戦の描かれている唯一の公式戦史である。原本の頁数にして9頁、字数で約5,000字になる。

「第四十三章 兵站」の記述の基本は、日清戦争の兵站線をどのように作っていったか、だった。それには、釜山から京城までの軍用電信線と、朝鮮半島南部地域からの兵站の確保と輸送という大きな任務があり、それを果たすためには、電信線を分断したりする妨害や糧食調達を妨げる「暴民」との対決が必要で、それこそ再蜂起した東学との戦闘、つまり殲滅作戦の目的だったと語っている。1894年秋9月からの東学第二次蜂起に対し、現地部隊が対応していたが、大本営は、兵站線と電線路の危機として捉え、作戦部隊を送った。

参謀本部は、日清戦後に『明治二十七八年戦役統計』（以下『戦役統計』と略称）をまとめている。奥付がないが、第1巻の「緒言」は「明治三十五年十月一日」付であり、陸軍省機密課初の申請となる「戦役統計本印刷相成度ノ件」³⁾も「明治卅五年十月廿日」提出なので、1902年10月刊行と推定できる。かつこの文書には「尚右ハ秘密ヲ要シ候モノニ付秘密印刷ノ手續ニ拠リ候様致度」とあり、『日清戦史』と異なり、一般公開はされなかったと思われる。また1903年10月6日付の「総務部長ヨリ陸軍省副官へ案」⁴⁾は、「元明治二十七八年戦役統計編纂係」で収集した「近衛師団第二師団及混成第四旅団」各隊の「費消弾薬、死傷、戦利品員数書類（中略）補充人馬ニ関スル書類」総てを「戦史編纂上必要ニ付借用」したいとあるので、『戦役統計』編纂が『日清戦史』編纂とは別個にかつ先行して進められたことは確実である。

この『明治二十七八年戦役統計』を見ると、部隊の動員数の推移や使用した武器弾薬、その消費量なども手に取るようにわかる。例えば、井上勝生氏が「朝鮮に派遣された後備兵の銃は、スナイドル銃だった」⁵⁾と指摘するスナイドル銃は、後備軍にとどまらず、意外に日本軍の標準装備に近い。次の記事にあるように、日清戦争の時点での常識は、村田銃が常備軍用になったため、スナイドル銃などは予備になった、というものだったが、それも違う。

本邦軍用の小銃は曩きに歩兵用として英式スナイドル銃、騎兵用として米式スペンセル銃を使用したりしが、明治十三年村田銃の制定あるに至りて此器を常備用に供し、スナイドルの如きは全く予備に貶せられたり、其後村田銃は一層の改良を加へられ現今の武器は之を十八年式と称する所のものなり。⁶⁾

歩兵の装備は小銃と銃剣を持つことが基本である。当時の軍装の問題は、この新聞記事とは異なり、日清戦争時の制式銃である「村田銃」の生産が追い付かず、近衛師団と第一から臨時第七師団までの8箇師団の歩兵の基本装備がまちまちだったことである。『日清戦役統計』中の「第十一篇 兵器弾薬」、表「兵器弾薬員数」を見ると、各師団の小銃装備は第1表のようになっている（下巻485～492頁）。

単発の村田銃（「十三年式」、その改良型の「十八年式」。弾丸はいずれも同型の11ミリ）を第1・第2・第3・第5・第6師団が標準装備しており、その合計は5万4,609丁になる（ほかに兵站部・守備隊で合計1万1,473丁）。1889年に制式銃とされた村田連発銃（「二十二年式村田銃」）は村田単発銃よりも新しいが、装備できたのは近衛師団と第4師団のみで、合計2万2,745丁（兵站部を含む）にとどまった。また近衛師団と第4師団は狭義の日清戦争には参加できず、1895年から96年の台湾征服戦争に参戦した部隊となった。

野戦師団は基本的に国産の村田銃が装備できたが、第1・第2・第3・第4・第5・第6師団の守備隊では、村田銃ではなく、スナイドル銃が基本装備となっている。6個師団で合計2万9,312丁となり、歩兵の小銃装備の3分の1近くを占めている。

維新政府が各藩から受領した小銃は、ミニエー銃やスナイドル銃など各種の輸入銃で、10数種類もあり、総数約16万挺だったという⁷⁾。政府が選び、歩兵の装備に充てたのは、スナイドル銃（後装式）とエンフィールド銃（前装式）だった。一定数揃えることと頑丈さなどが条件だったと思われる。ただし戊辰戦争の際、それらは長州藩の部隊の標準装備でもあった。

前装銃をライフルにすると精度は高くなるが、給弾と装填が難しくなるという難点があった。それをライフル（線条）構造と弾丸の工夫で改良したミニエー銃が1844年イギリスで発明された。ミニエー銃はその精度が高く、ヨーロッパ各国で採用されたが、イギリスでは、ミニエー銃を少し改良したエンフィールド銃（幕末の史料では「エンピール銃」ともある）を1853年に制式として採用した。

スナイドル銃は、このエンフィールド銃を後装式に改良したもので、1859年に英陸軍の制式銃となっている⁸⁾。この銃は、世界の軍用銃が後装ライフルに転換していく先駆けとなったことでよく知られている。有名な銃ではあるが、英陸軍の制式採用は日清戦争の約40年前である。

各師団の兵站部に装備された「スペンセル銃」は、1860年にアメリカで特許をとったアメリカ製の小銃である（後装式ライフル）。これも「マルチニー銃」と同じく、新政府の輸入に因る。

屯田兵を再編して「臨時第七師団」として首都警備に充てたが、彼らの標準装備は「ピーボデーマルチニー銃」だった。これはスナイドル銃の後に、弾倉を改良した銃で、イギリスでの制式採用は1871年である。つまり、新政府の輸入銃で、日本海軍に配布されていた。

砲兵工廠での村田銃の生産が追い付かず、諸藩から回収した幕末輸入の銃を支給したり、村田銃制式採用前に新政府の輸入した小銃を支給したりした結果、第1表にあるように、5種類の小銃が装備されることになった。このことは兵器生産の未発達を表すとともに、戦場では兵站部の作業、内地では砲兵工廠や武器管理の作業の複雑さをも示している。

幕末日本が欧米の軍需産業の好得意だった（実はアジアでも）⁹⁾ ことは、新政府においても継続していたのである。小銃は1880年に村田銃として制式となったが、そのモデルはフランスのシャスポー銃（1874年フランスで制式採用）だったし、7センチ半（75ミリ）野砲もフランスがモデルだった。欧米の最新の軍事技術を導入し、改良して国産するという軍事技術の在り方は、近代日本の産業技術の基本を長く占めており、それが離陸し自立するのは1945年以後の産業社会を待たねばならない。

第1表 日清戦争に参戦した各師団の小銃装備

師団名	近 衛		第1			第2		
	野戦師団	兵站部	野戦師団	兵站部	守備隊	野戦師団	兵站部	守備隊
村田連発銃	9,166	55	—	—	—	—	—	—
村田歩兵銃	—	—	10,925	55	4,436	10,925	55	—
ピーポザーマルチニー銃	—	—	—	—	—	—	—	—
スナイドル銃	—	—	—	—	3,186	—	—	5,784
スペンセル銃	—	130	—	204	58	—	204	13

師団名	第3			第4		
	野戦師団	兵站部	守備隊	野戦師団	兵站部	守備隊
村田連発銃	—	—	—	13,469	55	—
村田歩兵銃	10,925	55	—	—	—	2,128
ピーポザーマルチニー銃	—	—	—	—	—	—
スナイドル銃	—	—	7,912	—	—	3,656
スペンセル銃	—	204	24	—	198	9

師団名	第5			第6			臨時第7	
	野戦師団	兵站部	守備隊	野戦師団	兵站部	守備隊	野戦師団	兵站部
村田連発銃	—	—	—	—	—	—	—	—
村田歩兵銃	10,909	55	1,064	10,925	55	3,570	—	—
ピーポザーマルチニー銃	—	—	—	—	—	—	3,800	—
スナイドル銃	—	—	3,656	—	—	5,118	—	—
スペンセル銃	—	198	9	—	128	59	—	—

（注）『日清戦役統計』『第十一篇 兵器弾薬』、表「兵器弾薬員数」（下巻485～492頁）より作成。

Ⅱ 東学と日本メディア

1) 本稿で取り上げるメディアについて

同時進行で日清戦争、特に東学殲滅作戦がどのように国民に報じられていたのか、について、新聞は東京で発行されていた諸紙のうち『東京朝日新聞』（以下『東朝』と略称）と『日本』、さらに博文館から刊行された旬刊雑誌『日清戦争実記』（以下『実記』と略称）の報道をとりあげ、国民に報道された東学情報の質と量を確認したい。『日清戦争実記』は1894年から1895年まで計50冊刊行され、博文館のドル箱となった。この成功をもとに、1895年1月やはり旬刊ながら博文館最初の総合雑誌『太陽』が創刊され、これも成功する。『日清戦争実記』の報道が、国民に受け入れられたことが雑誌ジャーナリズム誕生に結び付いたと言える。

新聞と雑誌、それらが近代日本最初の対外戦争である日清戦争に大いなる関心を持ち、国民に熱心に報道した。このことは日清戦争の戦争熱を、東京・小川町通りの絵草子屋に取材した横山源之助が次のように報じていることから確認できる。

「牛莊の戦争と来ちゃ盛んなもんだ。」果然同じくわれと共に眺め居りける職人らしきが喋舌りだす。「オオ怖い事、敵の国はあら程ひどい事為るの、ようお母様」とその傍に可愛らしい声出ししは髪も清楚とした十四、五に見ゆる娘。「あれは皆んな御国のためにこの様な目にお会いなされたの」と答え居りしはその母親なるべし。「李鴻章メ、生意気な面して居やがる畜生ッ」、かく気炎を吐くものは何者ぞと見やれば酒屋の小僧、¹⁰⁾

大鳥公使や大寺少将、夜戦や野戦病院、春帆楼の交渉図など多彩な錦絵を見ている民衆が、その絵からの直感で思いを吐いている様相が描かれている。錦絵にはたいした情報は書き込まれていないから、牛莊の戦闘の激闘や、講和交渉相手が李鴻章であることなど、新聞や雑誌からしか得られない情報を直接読んでいなくとも、なんらかの方法でこうした民衆にまで届いていた。

ではそれらの新聞や雑誌は、戦争についてどのように報じていたのか。それらの媒体から、本稿では広義の日清戦争のうち、『東朝』・『日本』・『実記』に掲載された東学殲滅作戦に関する情報を全点収集し、その具体相と変化を描いてみたい。

2) 東学についての認識

日本で言えば幕末の1860年に、崔済愚によって創始された新興宗教教団東学が、日本の近代メディアである新聞に初めて登場するのは、管見の限りでは1880年代に入ってからである。防毅令事件（1889年11月日本政府の抗議から始まり、1893年5月朝鮮政府の賠償金11万円支払いで妥結）やその解決をめぐる日本外交が動き出すと、日本の新聞記者たちも漢城や釜山、仁川など朝鮮各地に入り込み、現地からさまざまな情報を吸収し始める。その中に東学の情報も入っ

ていた。

『東朝』1893年2月18日付は、「●朝鮮通信」という情報群の中に「党派」という項を設け、東学を説明している。

党派 近來韓人中に東論党一名東学党と称する党類を生じたり。其目的ハ第一国内在留の外国人を駆逐して已に奪はれたる国人の産業を恢復する事、第二耶蘇教徒を亡滅せしむる事、第三奸相汚吏を除き政道を改革する事にして作今其勢力大に増加し動もすれば不穩の挙動あらんとす、依て政府は其首謀の捕獲に尽力中なり。

外国人排斥・キリスト教排撃・政治改革と東学の主張を把握しているが、朝鮮政府が対策に追われているという紹介になっている。まだ日本の利害に関わるという認識はない。

次いで、『東朝』同年6月23日は、「●東学党の近状」と題して、

聞く同地方の（注：「慶尚全羅二道の接境地方」とある）東学党ハ我々ハ真正に倭洋を逐はんとするにハ非ず、只名を之に藉りて政治上の大改革を決行し、先賢の予言を实ならしめんとするにありと言居れり。先賢の予言とハ彼曾て屢々記せし「六百年の後朝鮮南部に一党起り此国を横領す」との一語にして六百年來李氏の恐れ居る所なり。現に東学党ハ近來「斥倭斥洋」の文字を旗幟に記す事を止めて右の趣旨の文字を公然記し居ると云ふ。

という説明記事を掲載した。4ヶ月前には排外主義団体としての紹介だったが、「斥倭斥洋」の文字を旗幟から外したという誤解なども含みつつ、排外主義ではなく、朝鮮政治改革の一団体であるとするところは、記者を含めて日本勢力の期待が示されている。朝鮮政府については、清国への依存という、日本政府や日本のメディアにとって容認できない傾向を持っていたため、日本のメディアは批判的で、その傾きの分だけ、改革派としての「東学党」評価を持っていた。そしてその点に日本メディアはこだわった。

同じころ陸羯南の『日本』も、東学に注目していた。『日本』1893年5月4日付は「朝鮮變動記」と題して3段半の記事を第4面に掲載する。その中の「○東学党の上疏」という記事は、東学党が「全羅忠清の両道を根拠と」して全土に広がった三万人ほどの大集団で、全羅道觀察使を通じて政府に、政治改革を求める陳情書を提出した、として陳情書も掲載した。この紹介の方法は、『東朝』の記事と論調が同じだと判断できる。陳情書を全文紹介し、朝鮮政府の中からそれへの反論がなされるなど一混乱があり、一方で外国人排斥の噂も広がっているという。記事の後半は、東学農民運動の拠点と言われている「忠清道公州地方」へ、日本領事が巡查を派遣して調査した結果、「公州発にて同党動揺の模様なく至つて平穩」という掲示を日本人居留民に出したが、日本人居留民はまだ不安に思い、京城の居留地を出て仁川に移るものが「日々踵を絶たす」と動向を述べている。この記事は翌5月5日にも「朝鮮變動記（昨日の続）」として1段半掲載され、東学の動きを引き続いて知らせた。その末尾には、新聞『日本』も持つ次のような好戦的対外硬観を表すものとなっている。

嗚呼豊公一去杳然当年の鬼將軍今何くに在る、西郷南洲亦た隔世の人、吾心其れ誰に向てか語らん、既に悔慢を甘受し又た脅迫を黙視して嘗て之を詰り之を問ふの挙に出てさるのみならず、一縮一退自ら羽翼を截ち手足を斬りて得々たる如きもの抑々何たる醜態ぞ

東学農民運動による不安の醸成を断ち切る軍事的処置はできないものか、という軍事的干渉への期待感の満ちた文章である。日本のメディアは、東学農民運動についての正確な情報よりも、それを利用しての朝鮮政治改革という構想を持っていて、それに利用できるか否かという路線内での情報伝達が随所に出て来るが、一方で民衆の異議申し立てへの同情という意識も併存させていた。

こうした二つの分析や感情が、正確な東学情報、実態を知っての上でなされていないことに注目すべきだろう。「東学」という宗教団体の自称ではなく、「東学党」という政治団体的な名称を日本メディアが与え、その枠で報道を続けたことも不正確な報道の一つである。宗教団体というより、政治改革を求める朝鮮の内なるエネルギーと理解したい日本メディアの期待感が「党」を付与したのだろう。

なぜ『日本』や『東朝』の記者たち、編集部が、切れ切れの史料の中から東学を改革の旗を掲げたいわば「義士」と見たのだろうか。それは最近の東アジア文明圏という枠で捉えなおそうという深谷克己氏らの仕事を参照すれば理解できる。深谷氏の提唱は、東アジアの「近世化」によって、共通する政治文化が形成されたというものである。その基本は「仁政徳治」という「王制民本主義」とも言えるもので、これを「東アジア法文明圏」と名づけている¹¹⁾。東学のスローガンの一つに「輔国安民」があるのはよく知られているが、そのために国王に直訴するという行動を考えていた。それは日本の江戸時代の百姓一揆のあり方と共通するものであり、記事の中にも「一揆」という言葉も使われている。それが日本メディアの東学報道の底流に流れていると考えられる。

3) 1894年全州蜂起頃の東学についての認識

1894年6月日本が出兵する口実となったのは、東学農民運動の全州攻略だった。しかし日清両国の出兵を知った東学農民運動が解散してからは、その後どこへ彼らが行き、何をしようとしているのかについて、日本の各分野は疑心暗鬼だった。『東朝』6月22日付は、「●東学党鎮定の説に就て」という題で、東学はまだ鎮定していない、という「或朝鮮事情に通ぜし人の話」を第1面に掲載した。農事が繁忙になったので一時休戦しただけで、農事が終わればまた「起て干戈を執るに至るや必定」であり、たんなる休戦を「全く鎮定した」とするのは「韓廷が日本撤兵の請求口実を作」るためのもので、信じてはいけない、というものであった。内容から見ると、商人などの民間人というより役人や軍人が語った説のように思える。疑心暗鬼は、日本軍撤兵の口実作りではないか、という朝鮮政府への不信としても現れている。

この疑心暗鬼は『日本』7月16日の紙面にも、次のように現れている。「●京城別信（七月八日發）内外通信社員 報」という記事は、黄海・平安の両道で人々が集まり、何かを協議していることがわかる報道で、同時に「東徒は閔族の跋扈を根本より駆除し地方の施政上に一大改革を見ざる間は仮令一時潜伏して平定の觀あるも到底再勃の憂を免れざるべし。」とあるように、東学農民運動に対して反閔族の改革派としての役割を期待している。まだ清国との戦争に至っていないこの段階で、東学農民運動も改革派として動けば日本に有利になるという判断も、この記者はしていたのではないか。

『日本』は7月23日の紙面で、「東学再興」をようやく報じた。「●京城特信（十五日發）（山に晃）南子 報」という記事で、「東学党再興は、これまで噂されてきたが、「昨日始めて全羅道淳昌の郡守より東学党再興の警報を韓廷に伝へ来りたる由」と地方官から政府への報告だから確実だと断定した。

『日本』は、他紙と歩調を揃えて狭義の日清戦争報道に熱心で、第一面や第二面をすべて使い、戦争の過程を丹念に報じているが、一方で東学農民運動の動向にも熱心だった。それは戦争の展開につれ、朝鮮民衆の反発が強くなり、それらを「暴徒」と報じつつ、その基礎に東学のつながりがないか、警戒していることを現している。8月11日の「雑報」トップは次の「韓民の暴行」だった。そこで報じられた8月5日と6日の電信工事妨害事件が起きた密陽村と清道郡は釜山から漢城へつなげる兵站線路と電信線の途上の地域であり、そこで妨害が起きることは日本軍の物資運搬や電信中継に支障が出る不安につながる。ただしこの事件は、日本軍の行動に対する大きな制約となるため、秘匿すべき軍事情報の部分があったのだろう、本文中に29個の○（伏字）が続いた。

この記事の直後、釜山から大邱までの電信は順調だが、「大邱忠州間は凡そ五里間損害に罹り目下修繕中にて未だ通信出来ず。其損害は暴民の所為」という軍用電信破壊の報道が入る（「●軍用電信破壊の別報」『日本』8.16）。

7月25日豊島沖海戦、26日成歓の戦闘と海陸で清国との戦闘が始まると、東学農民運動の情報は錯綜し始める。「●鷄林近事一束」（『日本』8.19）という記事では、東学党再興の数行に並んで、それは虚聞だ、という一行が掲載され、混乱している。まだ改革派としての東学農民運動に期待している側面もありそうである。彼らへのナイーブな期待に満ちた記事が8月22日の『日本』に現れる。「●東学党の再起（宣撫使下向）」という題の記事は、「伝者は曰く」の形だが、東学徒は平和的な陳情によって「新政府の施設」（施設、とはもちろん施策を意味する）に意見具申をしようとしており、そういう東学に忠清・全羅・慶尚道など各地の地方官が加入しているという不確かな情報ももたらしている。「潜勢力」である東学に依拠して「八道の革新に利導する英雄男児」は東学の指導者のことか、新たなリーダーをさすのか、いずれにしてもこの年5月頃の全州占領事件で見られた「暴徒」イメージではない。これがしだいに「暴

徒」イメージへと変化するの、日清戦争の推移と関係がある。

『日本』8月25日の記事「●東学党の再起に付きて」は、1893年に報恩地方の東学農民運動のリーダーであり、投獄されていた徐丙鶴が、東学再興に対処するため釈放され、政府の宣撫使とともに忠清道に派遣されるという噂に託して、宣撫の成功を期待している記事となっている。この日の紙面のほとんどは来るべき平壤戦についてであり、その最下段にこの記事が載った。東学農民運動が朝鮮新政府と連携し内政改革を支持し、日本と共に清国に対して起つ、という夢想は、『日本』紙が持ち続けた、清国との戦争を遂行する上での朝鮮民衆とのいわば連帯とも言うべき淡い期待であった。9月2日付『日本』の記事「●東学党再起事情」は次のように、東学の請願を好意的に伝える。「東学党の首領全明叔事金奉均は装を変じて京城門外に來り。承旨金成奎を紹介と為し、一封の書を大院君に送れり。」と、やはり請願書を出す東学の姿である。全明叔は全琫準のことであり、彼が自ら「東学党」とありえない集団名を使い、罪を反省し、処罰の軽減を願ったため、「閣臣の或ものは此際政府は一大英断を為し全明叔を挙げて一の軍職を授けよとの説を閣議に提出したるも未だ決するに至らずと云ふ。」と官職に就けよという政府内の意見も噂として伝えている。これも『日本』の記者の夢想の一種であろう。しかし、こうした夢想が、いっこうに進展しない朝鮮政府の内政改革という現状を苦々しく見ている井上馨公使や日本公使館、日本政府という存在を知る新聞記者たちの間に広がり、民衆のエネルギーの一つとして東学農民運動を評価しようという記事として現れたと考えると、その後の東学得殲滅作戦を大本営発表通りに記事にしていく日本各地の新聞の報じ方の意味が再検討できるのではないか。

4) 1894年秋東学農民運動第2次蜂起以後の東学報道

日本のメディアが、こうした立場で東学農民運動を好意的に見ていると、この後起きてくる農民運動の再蜂起は信じられなく、『東朝』も『日本』も、まず「偽東学党」だという報道をし始める。『東朝』9月2日の「●東学党又起る」も、『日本』9月15日の「○東学徒」も、慶尚道聞慶付近の蜂起を「こんどの東学党ハ従前のものとハ異り盜賊の集りたるものなりとの説」（『東朝』9.2）、「純然一たる山賊強盜の一団たる縁林党にして元の東学徒とは全くの別物」（『日本』9.15）と「偽東学党」説を振りまく。

日本軍の兵站部を襲う朝鮮人集団は9月初旬から現れていた。『日本』9月15日の記事「●韓人我兵站部に乱入す（十四日 馬関特派員 中村發電）」は、「韓人三百余」が襲撃し、「韓人死者六人、負傷六十人、我兵の負傷二人。」という大事件だった。9月4日の事件についてのこの報道は14日になって大本営から解禁された情報に基づいており、その後追い記事は、『日本』9月17日の紙面にはほぼ一段にわたる詳細なものとして発表された（「○大邱騒動の詳報」）。この騒動で「此等入夫の斯く暴動するに至りたるは全く何者かの煽動に由るもの、由にて種々

取調べ中のよし」と結論付けるが、内容は兵站部の人夫賃金をめぐる朝鮮人どうしの対立と暴行であり、東学などと結びつけてはいない。

しかし、9月中旬でも東学樂觀論は紙面を占めていた。漢城に特派されている朝日新聞記者の西村時輔が9月4・5・6日に別個に書いた記事が9月16日の『東朝』に掲載され、「元山近傍にハ東学党多し」、日本軍の進軍には「喜んで糧食運搬の周旋をなしたり」、「途中東徒に告ぐるに今回日本ハ朝鮮の独立を扶植する為に如此き大軍を派遣せりと意を通ぜしに、多数の韓人喜んで我軍隊を送迎せりと」、「東徒ハ全羅一円及全羅沿海各島嶼に多し」、「概して云へば規律厳肅号令能く行はると云ふ」、「東徒の目的ハ最初より地方官虐政を矯むるに在りしを以て此程来全羅各地方官に地方政治を改革せしむることを誓はして帳簿を製して夫々調印せしめつゝあり。今回韓廷の改革にハ東徒頗る賛成を表し居ると云ふ」など、良民よりなる東学党が政治改革に向かい、日本軍にも協力的であると長文で報道した。分量から言っても、日本メディアの注目度は高い。

そうした樂觀論を壊す大きな事件が9月下旬には起きている。300人の朝鮮人が大邱の兵站部を襲い双方に死傷者が出たという15日の報道に続き、今度は朝鮮人3,000人がやはり大邱兵站部を襲う予想とそれへの守備隊派遣が報じられた（『日本』9月24日）。『東朝』も9月25日の第一面に記事「●韓人蜂起」を掲載した。大邱を「大封」と表記しているが、3,000人という人数や兵站線を襲う計画であるなどほぼ同一である。『日本』と『東朝』はほぼ同一の内容だったが、広島発の電報と表示されているので、大本営から発表された内容をそれぞれアレンジして表記がずれたのだろう。安東府附近に集まった朝鮮人三千人が、台封（兵站司令部が設置されている地名で音が似ている）か大邱の兵站部を襲撃する密告があり、釜山兵站部守備隊から一小隊が派遣されたという情報で、これについては詳細報道がないまま、『日本』9月26日付に二つの「東徒」情報が報じられる。一つは「●東徒我偵察兵を襲ふ 広島特発 二十五日午後一時」というもので、安東豊山で3,000人の「東徒」が日本軍の偵察兵を襲撃したと報じ、二つ目は「●東徒襲撃別報 広島特発 二十五日午後一時」で、一つ目の記事の続報であり、兵站司令部の副官を偵察に出したところ襲われたという急報が入り、洛東から援兵を出したと記事だった。

2つめの報道は、同日の『東朝』もほとんど同じ記事を掲載している。それには「廿四日午後八時釜山発、同十二時広島着」とある。『日本』は、翌27日にも「東徒」の進軍情報を伝えた。いずれも「広島特発」で「●東学党密に進軍す」という題の記事は、「東学党先鋒五十余名」が大邱に入り込んでいるとし、「●東徒別報」も同内容だった。

『日本』は、以上のようにほぼ同じ情報を並べて報じたが、同日付『東朝』は後者の同様の記事を掲載したうえで、もう一つ新たな情報を報じた。それは、25日に台封の兵站部が東学党に襲撃された、というものである（釜山の特派員発）。この襲撃戦がどのようなのか報

じられないまま、『東朝』9月28日の記事は、「韓廷は今度台封辺に起れる東学党鎮撫の爲め征討使を派遣する」と朝鮮政府が動いた旨を報じた。この征討使は「目下操練中の韓兵（日本士官にて操練中の者ならん）を引率」というので、日本軍の教育しているいわゆる訓練隊とともに25日漢城を出発したとする。

月が越えて10月1日、『日本』は号外を発行し、平壤戦の詳細を報じるとともに、東学情報も掲載した。この「●東学党敗走の詳細（三十日午後二時四十分広島特発）」という記事は、第6師団の工兵25名が、「セキモン（聞慶の東五里）」で「東学党凡そ六百人」と交戦し、東学の死者2名、負傷者多数と、「分捕火縄銃六十三、槍十一、旗四、馬三、韓錢三十貫」を獲得した。大邱付近でも「不穩の兆」があり、一帯は不安に包まれているというものだった。

『東朝』10月2日は、以上の『日本』10月1日付号外と全く同じ情報を掲載したが、表題を「●偽東学党の敗走」とし、同じ情報の前文として加えた文章の中に「過日報告したる東学党なるものハ一種の盜賊にして良民を害し地方官吏を殺し金穀を奪ひ電線を絶つ等暴行至らざる処なく、傍ら日本人民を敵視する者なる」と、「盜賊」「日本人民を敵視」なる者たちで、「偽東学党」であると加えている。

『日本』と同じ情報を大本営から受け取りながら、『東朝』の記者は、セキモンの戦場で戦った東学は、「偽東学党」で「一種の盜賊」と判断した。『東朝』の東学農民運動批判路線はこの時期から固まっていたと思われる。より長い説明記事「●東学党の素性に就て」が『東朝』10月7日に掲載された。それにも「忠清道又ハ慶尚道辺に於て不穩の挙動を為し居る東学党ハ全く一種の盜賊に過ぎざる」であり、「外人排斥主義を執るもの」であった。「一説として」の表現で伝聞形式をとってはいるが、最後には「矢張り一種の草賊」と判断しているように、もう朝鮮内政改革を下から支えるエネルギーとしての期待は消え去った。2日後の『東朝』報道は、「●偽東学党の檄文」と題され、「偽東学党」の表現だった。

先に述べた『東朝』10月7日の「●東学党の素性に就て」と『日本』10月7日の「●東学党の目的」は、同一の情報源からと思われる同内容の記事である。

『東朝』が「一説」と表現したものは、『日本』によれば、「釜山より其筋に達したる通信」なので、釜山の部隊から大本営に報告のあった通信のことだろう。『日本』は釜山からの情報をそのまま伝えているのに対し、『東朝』は、その通信の前後に「東学党ハ全く一種の盜賊に過ぎざる由は已に報ずる所」や「矢張り一種の草賊」という貶める文章を加えている。『日本』と『東朝』では、新聞の立場と記者の判断が東学農民運動については異なっていることが、これらの記事から見てくる。

こうした違いは、各紙が派遣した特派員の朝鮮認識や近代化論によるものだろうが、取材の対象をどう捉えるのか、という点でも当然異ってくる。

ある日本人（氏名不詳）は、漢城から全州に赴き、「東学党の首領を以て世に聞へたる金鳳

均」を全州布政局後房で「三時間余の筆談」を行ったとして、その記録「●東学党余聞」を『日本』10月5日の紙面に約一段半という長いもので掲載した。「本月二日龍山を發し広州、利州、を経て九日全州に着し」と前文にあり、文中に「九月二十一日」とあるので、9月初旬のことだと思われる。この長文を引用することはできないが、金鳳均の人となり「顔中一種の異采あり」「智見は広からざるも韓人には珍らしき博識者なり、(中略)頗る胆識あり、又事を苟くもせさるの風あり」「一個外冷中熱の好男子」と捉えているのは、彼に対する高評価を持っているからだろう。その主張も、全州蜂起は「遂に君側の奸を除くの名義を以て兵を起せしなり」と閔族の排除のみを目的していたが、「日本高義を以て屢々我政府に勧告し終に其余力を挙げて我国の為に尽瘁せらるゝありて既に閔家を擯け大院君を起し弊事を革めて政法を正さんとす、我等の素望多くは達す」などと日本の侵攻を積極的に評価するものとなっており、『日本』編集部の意図は、東学必ずしも敵にあらず、という情報を広めたいのだと考えられる。この時期『日本』がしばしば掲載していた「偽東学党」についても、この記録は金鳳均に次のように語らせている。「東徒再起は偽りなり、彼の州県を横行するものは我同志の名を盗むものにして我等の関知する処にあらず云々」。またこの筆者自身の「二伸」でも「途上偽東徒の噂は耳に入り候へ共實際目撃せしことは一回もなし、全羅監司の施政其当を得は兵力を仮らずして消滅すべきこと勿論なり」と書いている。

実はこの新聞記事は、「戦史編纂準備書類 東学党 暴民」に「東学党余聞」として含まれているものと全く同じ文章である。そこでも筆者の名は「姓名」としか書かれていない。また文章全体の最後に次のようにある。

右奉供御一覽候也

明治廿七年九月廿三日 陸軍砲兵少佐 渡邊鐵太郎

渡邊鐵太郎は、在漢城公使館付武官で¹²⁾、開戦前から情報収集にあたっていた。参謀本部が日清戦争前に漢城・天津・上海・漢口・浦塩・北京天津間に合計8名の「参謀本部諜報者」(佐官2名、尉官6名)を置いていた一人だった(注3にあげた史料の「附表第四」)。彼が情報収集の過程で、誰か日本人から入手した手紙だと思われる。そうでなければ諜報武官渡邊鐵太郎が、東学情報で日本メディアを翻弄させていたことになる。その可能性も捨てきれないが、今は材料がない。

これを『東朝』は掲載せず、『日本』のみが紙面を飾ることになるのは、どういう意味なのか。推測の域を出ないが、やはり東学農民運動の実際を知りたい、報じたいと考えていた『日本』記者の姿勢によるものではないだろうか。

『日本』10月8日付は「●馬関特報(四日午後四時)」として「特派員鯉々生」による古川釜山兵站司令官へのインタビューを掲載した。長くなるが陸軍部隊の発信した東学情報として全文を引用する。

○聞慶界隈の東徒 聞慶界隈は東学党と称するもの幾多群を為して出沒し、民家を侵して糧食を掠め良民を害するなどさても不穩の有様なるが、此等の暴徒は全く真正なる東学党にはあらずして、純然たる事大党の奴隸根性を蟬服すること能はざる頑民其他もろもろの無頼漢より成立せる群醜なるを以て、其所為は全く一簇の強盜に異ならざるものあり、この頃大佐は此仮称的東学党の檄文なるものを得て之を見るに、流石は事大党の事とて其文中歴々日本を攻撃し清国崇拜の喃語を並べ、中華は数百年間朝鮮国の恩国なり、今之に向て弓を彎く如きは正に是れ祖先を汚辱するものなり、然るに我朝廷は現今倭人の蠱惑する所となり、迷夢を攪破するは切齒扼腕に堪へず、など、言ひ居り其頑冥に憫然に堪へざるものなりき。

○東学党員の名称 東学党は首領数人ありて之を統督す。而して此首領を道主と称し其部長たるもの之を接長と唱へ一般の党員をば之を道人とは称するなり。

○聞慶の東徒首魁 聞慶辺に出沒する仮称的東徒の首魁は徐相轍といひ、韓廷に事へて相当の官職をも帶びたるもの、即ち深く閔賊に結托して不義の榮華に国民を蠱毒せしものなれば其目的も全く閔賊政治の再生を希ひ再び疇昔の榮華を夢んとの願望に外ならざるもの、如し、左れば彼の純然たる東徒の把持する主義とは氷炭柄鑿も啻ならずとぞ聞ゆ。

○真正東徒の集会 純正なる東学党の人々は如何なる意思にや。九月二十七日の事なりき。檄文を發して大に党員を南原に招集せしが之に会するもの数千人の多きに及び何か頻りに議する所ありて無事散会せしが、其集会の目的は果して如何なりしか、當時の檄文を得るにあらざれば知るによしなし。

○東徒の首魁二人を生擒す 本日取敢へず打電報道せし如く我軍隊は蔚山に於て東徒の首魁二人を生擒せしなるが、其氏名等は未だ明瞭せざるもコハ東徒にありては所謂接長の位地を占むるものなるべしと。

○頑民我銃丸を侮る 先頃来封封又は大邱などいへる所にて東学党と称するもの時に我不意を撃て糧食等を掠奪せんとするとき我兵止むなく之を防禦応戦せざるべらざる場合に迫るも、此の如き前後不覺の頑民輩を打殺するの憫然さに大抵は空丸を發つて之を威嚇せしに、彼等は之を見てさては倭兵の銃術に拙さよ一も命中せしものとはなきものと笑ひあふて我銃砲を侮蔑するに至れりしこそ是非なかりしと、頑民の馭術も亦難いかな。

徐相轍という指導者は実際にいたし¹³⁾、全羅道南原で大集会が開かれたのは9月26日（陰暦8月27日）だが¹⁴⁾、古川兵站司令官はこの大集会を把握していた。檄文については、この記事より前の『東朝』が次のように報じている。10月9日付掲載の「●偽東学党の檄文」で、古川大佐の「持帰れり」「檄文ノ大要」として、「我等清国の恩沢を受くること茲に数百年。然るに日兵我国にて清国と干戈を交へ我國民をして一日も其堵に安んずる能はざらしむ。速に日兵をして此地を撤去せしむべし。」（記事の全文）を掲げた。朝鮮の國民の安定のために日本兵

と戦い、去らせるのだ、という趣旨だった。

やはり古川釜山兵站司令官は、檄文を始めとする一定の情報を得つつ、東学農民運動に対処していたことがわかる。『日本』でのインタビューで、その司令官が、「純正なる東学党」「真正東徒」と「頑民」「群醜」を区別していることは、この後の東学殲滅作戦の遂行とも関連し、注意すべき点だろう。また9月末の段階でも、弾圧推進の司令官が、こう区別して捉え、話していることは、ジャーナリストたちが改革の可能性を東学農民運動に見ていたのとは異なる。「頑民」は「打殺する」可能性、方向性をおのずと語っているのではないか。特派員らジャーナリストたちが東学農民運動を「暴徒」と認識し、報道し始める時期に、古川兵站司令官らが、東学には二派あり、一派は食糧強奪など行う「頑民」であると語ることによって、彼らを「打殺」する必然性をも示していると思われる。

『日本』紙上でも、朝鮮の民衆の抵抗を「暴徒」と見なす報道が次第に増えてくる。10月8日には「●韓民の乱暴（九月廿六日京城発特信）」という記事が掲載され、その末尾に「天安地方東学党の勢力は実に熾んにして韓民中其九分通り迄は東学党に与し居る次第なれば、日本人の旅行杯には危険少なからず」と記した。

住民の90%が「東学党に与し」ていて、それは日本人にとって危険な兆候だ、という警告のような記事で、こうした内容の記事がしだいに増えていくが、『日本』はまだ「真正東学党」と暴徒を区別していて、「●偽東学党の鎮静」という10月10日の記事は、「偽東学党」以外に「真正東学党」が存在するという建前を崩していない。

こうした「真正東学党」と暴徒を区別する考え方は、いつまで続くのだろうか。「暴徒」という表現からは、無法な暴力という批判がにじみ出ているが、それと区別する「真正東学党」という表現には、無法とは異なる實力を行使する集団という意味付けがほの見える。国権派の新聞『日本』は、政治の非道に抗議する民衆の姿を初めから拒否する姿勢はとらない。しかし、どこかで変化するかもしれない。

日清戦争の作戦が進展してくると、兵站部を置いている第二線にあたる朝鮮の動向は重みが加わり、その安定が兵站線路の確保と共に重要度を増す。東学農民運動の動きに清国兵の影が見えてくると大きな問題である。『東朝』10月12日付の「●東学党の近状」は、「洛東附近各兵站司令官の報告」では「豊基、丹陽報恩郡地方ハ尚該党の巢窟にして支那人数十名加はり居る由」と清国人の存在を報じ、「牙山残兵」の想定や「報恩地方其他にて支那人を合せて十二名を捕縛し今仁川に護送中」という情報も報道した。『日本』の同日付記事も、『東朝』の記事によく似ている。

2つの記事とも、「広島」発なので大本營の発表した情報である。大本營の発表した東学情報を修文の上内容的には同じものを新聞が流す。そうした情報によってしか国民は東学のことを知るすべはなかった。洛東江の中心地洛東の東にあたる安東豊泉・龍宮あたりは鎮圧した

が、西にある豊基、丹陽、報恩辺などは未だ鎮圧できず、それに清国人数十名が加わっている、という情報である。もう12名を仁川へ護送中とあるから、実際に清国人の参加はあったのかもしれない。これらの地方は清国軍が駐屯していた牙山から直線距離で約80キロである。日本軍にとって、ますます東学農民運動制圧の必要性が増してきた。

『東朝』10月17日の記事は、漢城からの各種情報に「東学党」一件を混ぜている。これは、10月8日に特派員西村時輔が「●京城特報」として書いたもので、慶尚道監司の電報による、として、「東徒数百名星州に入らんとしける」を官民の協力で防いだが、番兵は夜のうちに脱走していたので、処罰を望み、許可されたという記事だった。

『東朝』『日本』がともに洛東付近の制圧を報じていたが、15日より釜山に近い地方の密陽付近で「暴民千五六百名蜂起」という大規模な暴動が起きた（「●密陽附近暴民の蜂起」『東朝』10月17日号外）。これは臨時帝国議会が開かれるという詔勅を冒頭に掲げた号外の下段に掲載された。伊藤兵站監から大本営宛の電報という形で発表されたこの記事は、暴民の「八名を斃し十名を傷く」という。

ほぼ同じ記事が『日本』10月18日付にも「●暴民蜂起」と題し掲載された。ただし、その記事には『東朝』記事の後半にあった「死者ハ府使に（中略）引渡したり」の一節はないし、記事の末尾に「掲第一二四号」と明記し、大本営による揭示発表であることを明確にした。

『日清戦争実記』は、第1号が1894年8月30日に創刊され、毎月3回旬刊で発行を続ける。「東学党」の記事を掲載するのは、11月27日刊行の第10篇が最初である。それまでの9号は、日本の陸海軍はいかに清国軍と勇敢に戦っているかをつぶさに報道するものだった。今検討している新聞各紙の報道だけが、国民に東学農民運動の姿を知らせることができた。そこにも本稿の意味がある。

『東朝』10月19日付第一面トップに、「●偽東学党退治」と題する記事が大活字で掲載された。15日忠清道丹月で「類似東学首領を捕獲」したという。

同じ段の終わりの方に「●京城近信 十八日午前十一時二十二分特派員堀田磋二郎馬関発」で、「▲東学党鎮定の韓兵 韓兵若干ハ偽東学党鎮定の為め一昨夜京城を発せり」という記事もあり、第二面には10月17日付の号外にあった「密陽附近の暴動」がそのまま再録され、これまでとは異なる対応も読み取れる。この頃から『東朝』も大本営の揭示をそのまま転載するようになる。

『東朝』10月20日の第一面トップは「●日本排斥党」で、『日本』同日付も「●日本排斥党起る」という見出しでほぼ同じ文章を掲げた。『東朝』の方には末尾に「（掲第一三一号）」とある。『日本』も同じ大本営揭示第一三一号に基づいていることになる。「全羅道に彰義軍と称する日本人撃攘主義の暴徒起れり。」という情報により、「朝鮮兵と我兵数小隊派遣」を報じた。

『日本』10月23日付「●東学党の消息」と『東朝』同日付「●東学党鎮圧」は少し文章に

異同があるが（『東朝』は「朝鮮巡查数名」と記述など）、どちらも大本営の「掲第一三五号」である。

東学農民運動の制圧作戦発動は、欧米外交官との関係では、朝鮮官廷の要求に基づくという形式が必要だった。『東朝』10月26日の「●東学党追討」は「韓廷の囑託に応じて東学党征伐の爲め」日本軍2個小隊を忠清道に派遣したと報じた。

『東朝』10月27日付の第一面トップは「鴨緑江戦報」で2段にわたり特報となっているが、その紙面中央にはほぼ一段の東学記事「●東学党の近状」が掲載された。釜山の特派員からのこの記事は、「真の東学党」と「類似東学党」を区別し、別個の対策を求める。また治安の悪さから、日本軍部隊の残留を求める住民がいる、という記述は、海外派兵の際の常套句であり、これ以後も登場する。また記事が示す「東学党」の姿は、武器は火縄銃や槍刀など不十分なものだが、「概ね帽を戴かず只浅黄色の布片を頭に纏ひ肩より背に懸け同じ色なる襷をあや取り、中にハ胸に数珠を懸けし」など統一した集団を想像させる。「類似東学党」であっても、貧民たちが食にありつくために蜂起したことを「一揆の如きもの」と形容するなど社会矛盾の結果としての蜂起を受け容れているように読める。

この記事によっても、慶尚道・忠清道・全羅道の各地に東学農民運動が広がっていることがわかるが、翌28日にもその広がりを示す報道があった。第一面には「●東学党跋扈」と題する、「竹山牙山鎮川及び全羅道咸悅扶安古阜、慶尚道開寧星州にも同党集合」という情報で、第二面にも「●東学党の襲撃」として、25日朝「東学党二千余人」が安保兵站部を襲い、守備兵38名が苦戦の末撃退したという情報だった。

第二面の情報は、現地部隊からの「電報 十月廿六日午後三時五十分聞慶発／全四時十五分釜山発／全五時着」¹⁵⁾（五時に広島の本営に着電）と一致する。

『日本』が『東朝』のこの2つの記事と同文を掲載したのは10月28日付で、10月27日付『日本』は、『東朝』とは異なる記事を広島発で掲載した。「●東学党の来襲」と題し、1000人の東学党が可興の我が兵站部を襲撃するため、可興東方の「モツケイ右岸迄」襲来したが撃退した。その際1名の憲兵が戦死したという。

『東朝』は同じ日には掲載しなかったが、10月30日に掲載した「●東学党に係る報告」という記事の中に、仁川の伊藤兵站監の電報があり、25日可興司令部が襲撃され「憲兵守備兵之を撃退し憲兵一名之に死す」と「憲兵一名」の戦死を報告しているのので、『日本』10月27日の「●東学党の来襲」は、10月25日の可興兵站司令部襲撃事件を報じたものと推定される。「モツケイ」とは聞慶のことだろう。

『東朝』10月30日付「●東学党に係る報告」（第二面）は、可興・安保など兵站部を狙って攻撃が続く、水原では逮捕者の奪還情報もあり、部隊を適宜派遣しているとの報道である。この日は第五面にも東学の詳しい情報が「●朝鮮暴徒に関する報告」として掲載された。22

日に釜山兵站司令官今橋少佐からの電報で、「全羅道より侵入の東徒」は「人員は確知するを得ず」で錯綜しているが、「諸種の徴候に由て推測を下すときハ四五千に上らざるべし」という大規模なもので、「首領ハ金商圭及び金溝人の二名にして尚此二人ハ全羅道にある河孫中金泉斗二名の指揮を仰ぎ居れり」と指導者を名指しする。この鎮圧のため、たまたま釜山港に入ってきた商船白川丸を徴発し、「守備兵の内遠田中尉の二小隊藤阪少尉の一小隊憲兵二名朝鮮国監理衙門の官吏二名同巡査十五名」を乗船させ、馬山浦に向かわせた。

『日本』10月28日付は、仁川から10月15日と20日に出された二つの「仁川通信（素川生）」の后者に、全羅道に東学制圧のため出兵したが、「東学党なるもの或は真の東学党にあらず乱後の細民家を失ひ産を亡し与党以て乱をなすのみ」という記事を加えた。鳥居素川がこの記事を書いた10月中旬には、まだまだ東学党に二種類あるという言説が、日本メディアの特派員の間に流布していた時期である。

また『東朝』10月30日付の二つの記事（第一面と第五面）も、『日本』10月31日付にほぼ同文で掲載された。異なった情報は、第五面の記事（箇条書きで釜山兵站司令官今橋少佐の出したもの）は、「掲第一四九号」とあり、大本営の掲示の転載だった。第二面の仁川伊藤兵站監からの報告も『日本』は掲載したが、「別報」として『東朝』が掲載した釜山と仁川からの三通の電報については掲載がなかった。

『日本』が東学にこだわって報道していることは、これらの記事の掲載状況からもわかるが、10月27日付の「●東学党の近状 在釜山 空々亭主人」という約1段半の記事にもそれがうかがえる。この記者が、「知人の我軍兵両三名と忠清道より鳥嶺の險を踰え慶尚道尚州に出で大邱を過ぎ密陽を通り当港に帰り来りたる」を聞き取った内容の記事である。その談話は、「進んで日本人に害を為さんとする者なく」、「敢て日本人を襲ふに非ずして官衙を襲はん為めなり」「現今起り居る東学軍は、忠清道に於けると慶尚道に於けるとを問はず、日本人に向て言ふ時には、貴国は我々に対し害を為せしに非ず、故に貴国人に対しては怨恨なし、全く関係なきなり、何を苦んで貴国人に向て害を為さんや、我々に起りし所以は我朝鮮国の酷吏を懲らすにありと云へる」とあって、排外主義でなく、日本人排除もなく、朝鮮政治改革派としての東学軍が描かれている。そこからこの記者が判断したのは、「今回蜂起の東学軍は本年五六月中に起りし東学軍の首領再び起て指揮するに非ざるが如し。即ち貧民或は無頼の徒相集り今回の擾乱に乗じ種々乱暴なる挙動を為すに過ぎざるが如し。」と、5月全州占領に至った東学農民運動と、9月から蜂起した民衆を完全に区別している。改革派の東学農民運動には期待感すらあるので、この記事の末尾は「東学軍の方針目的を世人に紹介する亦た速きにあらざるべし」、近々記事にするだろうという楽観論で結ばれている。

そうした過剰な期待を持ちつつ、『日本』の紙面にも「暴徒」報道が相次ぐ。31日付「●東徒集報」は、全羅道咸悅県に赴いた日本商人2名が「東徒の為に暴行を蒙む」ったとし、大

邱府から青州に斥候に出た日本兵が「暴徒」11名を「生擒した」とする。

そして同じ日の『日本』第三面には、大本營の「公報」が二つそのまま掲載された。「●東学党に就ての公報（其一）」は、『東朝』が10月30日に掲載したもの（前掲）と同じで、「●東学党に就ての公報（其二）」は、やはり『東朝』10月30日第二面に掲載した諸情報の内の最初のもの（前掲のうち、27日午後7時35分釜山発、とある情報）と同じだった。大本營発表をそのまま掲載したが、それは前日に他紙が報じてしまっていた情報だった。

東学農民運動に対処したのは、日本軍だけではなかったということも日本の新聞は忘れず報道している。日本の公使たちの要求もあったのだろう、朝鮮政府は朝鮮軍の派出に同意していた。それは外国軍が一方的に民衆運動を抑圧するイメージを和らげることにつながるだろう。ただし、新聞は次のように同時的に朝鮮軍派遣を報道しているが、参謀本部の『日清戦史』には朝鮮軍は登場しない。

●仁川通信（十月廿三日特発） 仮眠子

（中略）○東徒征伐 我兵一小隊を派遣したる事は既に報せり、尚ほ韓廷よりは五百余の兵員を派したりと。
（『日本』11月1日第一面）

同じ日の「電報」欄にも「●東徒破獄す」という東学情報が載った。利川の獄舎に繋がれていた「東学党十余名」が破獄逃走を試み、「監守兵曹」が銃殺したとする。同欄のもう一つの記事「●東徒金山に集る」は、東学数千人が金山付近に集り、守備兵が撃退したが、「兵站^{マツ}指令部^{マツ}備濱田カンユウ氏戦死したるよし」と戦死者を報じた。「兵站^{マツ}指令部^{マツ}備濱田カンユウ氏」を靖国神社事務所編・刊『靖国忠魂史』第1巻で調べてみると、「なほ左記六名は後方勤務に従事中、残敵或は暴徒の襲撃を受け戦死した者である。」¹⁶⁾の中に、

洛東兵站司令部 明二七、一〇、二九

慶尚道善山府 備 濱田 干雄 高知

という記載があった。これに従えば、電報の「金山」は「善山府」の誤りだが、戦死報道は事実だった。

仁川にいた新聞『日本』記者の鳥居素川は、10月26日発の記事（『日本』11月3日）でも、東学農民運動について、「慶尚今年凶□にて無頼賤民の徒之に応ずるもの多し」と、慶尚道の凶作が人々を困窮に陥れ、それが清国人よりも日本人排斥に向かっている理由だと説明している。また忠清道槐山で蜂起した「東学党一千余名」によって「我憲兵南海某氏鎮撫として赴き直に殺されたり」と憲兵の死を報道した。「我憲兵南海某氏」は、やはり『靖国忠魂史』に前掲の濱田干雄に続き、次の記載があった¹⁷⁾。『日本』は槐山とし、『忠魂史』は可興とするが、濱田と同じく戦死である。

忠清道可興 憲上兵 南海為三郎 高知

11月になると、『日本』でも、大本營発表の転載記事が増えてくる。『日本』11月4日の

「●東学党追討」は、晋州地方から「生擒の東学党十三名」を護送してきたが、「晋州より河東附近」には「数千或は数百」がすぐに集まり、「未だ全く鎮定に至らず」の状況で、釜山には一小隊半の守備隊しかおらず、「若し相成ることなれば今一中隊の増加を得ば充分の運動を為すを得ん」と。釜山兵站司令官今橋少佐は兵力の増派を求めた、と報じた。これは南部兵站監部「陣中日誌¹⁸⁾」にはほぼ同文の電報が掲載されている（11月2日午前1時30分着電と推定できる）。異なっているのは、冒頭の「憲兵一名」や「数千或は数百」がない点である。

『日清戦争実記』第10篇（1894.11.2刊行）にも全く同文が掲載されているが、掲載の月日から考えて『日本』記事の転載と考えられる。その後『実記』には2句の間、東学関連の記事はなく、12月中旬刊行の同誌に、11月下旬の東学鎮圧情報が掲載された。11月27日釜山発、同日仁川発、28日釜山発、同日漁隱洞発の4通の電報採録の形式をとっている。

なお以上の作戦にも朝鮮軍が共同して従事していたはずだが、そのことを『日清戦史』は一言も語らない。『日清戦史』は、狭義の日清戦争（日清両国の正規軍の戦闘）については詳細な記録をまとめたが、東学殲滅作戦の詳細を語らず、約5,000字の簡単な記録（『日清戦史』第8巻、第11篇 軍の後方及内地に於ける施設、第43章 兵站、四 朝鮮に於ける中路及南部兵站）にとどめたのはなぜなのか。朝鮮軍との共同作戦という位置づけもできる作戦について記さないことと合わせ考えなければならない。

詳細な研究は未着手だが、『南部兵站監部陣中日誌』¹⁹⁾に次のようなやり取りが記録されていた。まず11月17日午後一時四〇分、南部兵站監部に、仁川・伊藤兵站司令官からの次の電報が届いた。

十一月十三日井上公使ノ電報江華兵ノ仁川ニ在ル者ハ我援兵ヲ得サレハ進軍スル能ハスト云ヘリ。右ノ朝鮮兵ハ出発セシメテモ無益トノ御見込ナレハ朝鮮政府ヘ申入レ引取ラサシムヘシ。御見込如何。○之ニ対シ下官返電大要左ノ如シ○江華兵ハ糧食金銭ニ欠乏彈藥ノ補給ヲ請求シ来レトモ銃器ノ異ナル為メ用ニ立タサル旨ヲ論シテ帰シタリ、此兵派遣ハ無益ナルノミナラス地方良民ノ為メニハ害アルヘシ、引還サシムルヲ得策ナリト信ス○右ノ結果ナルヘシ、江華兵ハ本日午後二時乗船飯館ノ途ニ就ケリ、右川上中將ヘ報告済。

解読が少し難しい電文だが、漢城に滞在中の井上馨公使が、仁川の伊藤兵站司令官に、東学鎮圧応援部隊として朝鮮兵の派兵を決めた際、それは役立つのか否か、伊藤司令官の「御見込」を尋ね、伊藤は、朝鮮兵は糧食も金銭も欠乏しており、弾薬も補給を求めているが、日本の銃器とは異なるので補給も出来ず、朝鮮の民衆には害となるので引き返させるべきだ、と返電した。その結果か、17日午後2時朝鮮兵は仁川から乗船し、帰営した、という内容である。この電文では、井上公使の言う朝鮮兵は、東学鎮圧作戦に加わっていない。しかし、前章で見たように、朝鮮兵は参加している。この時だけのエピソードと理解するのが妥当と思われる。

しだいに戦死者は増えていく。『日本』11月6日の「●東徒を撃退す」は、11月3日に瑞典

付近で二千余名の東學と2個小隊が衝突し、少尉以下4名の負傷、1名の即死となったが、撃退したという記事である。この戦死した1名も、既述の濱田干雄・南海為三郎と並んで『靖国忠魂史』に記載があった。

後歩六聯二大六中 明二七、一一、三

忠清道左道槐山 上兵 酒向芳五郎 岐阜

後備歩兵第六聯隊第二大隊第六中隊に属する上等兵なので、南部兵站部に属する守備隊の兵士である。

5) 大本營が危惧した情報の曖昧さ

1894年11月7日、大本營副官大生定孝の名で、参謀本部と陸軍省に、戦地情報の伝え方についてその手順の提案がなされた。その全文は以下の通り。

□第三六八一号（欄外） (日付印：判読不能) (印)

臨發第九七七号

戦地ヨリ到着スル諸情報及ヒ諸報告ヲ官報又ハ新聞ニ掲載スルコトニ付是迄書面及ヒ電報ヲ以テ幾回トナク照会シ亦御注意ニ依リ種々取扱方ニ改正セシ処アリシモ未タ完全ニ其实効ヲ見ル能ハス。往々不都合ヲ生スルハ如何ニモ遺憾千万ニ存候。畢竟其手順錯雜シ約束多端ニ亘リタルカ為メ貴方ト当本營ト彼是意見ヲ殊ニスルノ点モ可有之カト存候間此際改メテ右ノ手順ヲ以テ約束致度及協議候也。

追テ御承認ノ上ハ電報ヲ以テ御答相成度申添候也。

明治二十七年十一月七日 大本營副官 大生定孝（大本營副官印）

参謀本部副官部御用取扱 藤井包総殿／陸軍省副官 山内長八殿

- 一、大本營各部ニ到着シタル情報及ヒ報告中最モ必要ナルモノハ直チニ陸軍省参謀本部宛テ電報スルコト／但シ其急ヲ要セサルモノニアリテハ筆搦版ニ附シ郵送ス
- 二、陸軍省参謀本部ハ情報報告到着スレハ各々其必要アル向ヘ通報セラル、コト／時々参謀本部ヨリハ皇后陛下皇太子殿下在京各大臣海軍省ヘ通報セラル、コト
- 三、情報々告中要用ト認メラル、箇処ハ官報新聞ニ掲載セラル、コト／但シ暗号ヲ以テ發電シタル件及ヒ縦令ヒ暗号ヲ以テ電報セサル事件ト雖モ電文ノ頭ニ「X」ノ符号アルモノハ其全文（「X」……）トアルモノハ括弧内ノ部丈ケハ当本營ノ公示スルヲ禁スルモノニ付官報及ヒ新聞ニ掲載ヲ禁セラルセラル、コト
- 四、情報々告中緊急ト認メサル者及ヒ出処文章異ナルモ其意味同一ニシテ必要ト認メザル者ニアリテハ当地ニ於テ新聞社員ニ公示スルモ只筆搦版摺ヲ以テ通報スルニ止メ電報セサルコトアリ。如斯場合ニアリテハ新聞社派出員ノ通報貴地ニ達スルコト早カルヘシト雖モ右ハ大本營揭示番号ニ依リ当本營ニ於テ公示シタルモノナツコトヲ承知セ

ラレタキコト

五、単ニ筆搦版摺ヲ以テ情報々告ヲ送附セシ時ト雖モ前諸項ニ準シ取扱ハレ度コト／但シ筆搦版摺中単ニ新聞ニ掲載ヲ禁ストアルハ全部掲載ヲ禁スル義ニシテ、括弧内ノ事件ハ掲載ヲ禁ストアルハ其括弧内ノ一部掲載ヲ禁スル義ナルコトヲ承知アリ度キコト

六、陸軍省参謀本部ヨリ情報々告ヲ通知セラルセラル、向ヘモ場合ニ依リテハ当本営ヨリ直チニ電報スルコトアリ。之レ唯一時ノ必要ニ依リ変例ニ属スルモノナレハ陸軍省参謀本部ヨリハ常ニ所定ノ通り通報セラレ度キコト

この提案に対し、陸軍省用箋に「第一二七号」とある回答文案が野紙三枚付されていて、「高級副官ヨリ参謀本部副官ヘ打合ノ上連名ヲ以テ左案之通回答相成可然」とあり、この協議は成立し、施行された。ただ、陸軍省副官からの「回答案」は、電報と郵便の二案あり、後者に面白い事情が書かれている。

戦地ヨリ達スル情報々告之通報方並ニ官報新聞紙ニ掲載等ニ関シ御協議之趣前ニ電報ヲ以テ及回答置候通異存無之候。但御協議書第四項情報々告中緊急ト認メラレサル等ノ故ヲ以テ当方ヘハ只筆搦版^{ママ}摺ヲ以テ通報相成、直ニ新聞社員ヘ公示相成候向ハ之ニ対シ之ヲ新紙ニ掲クルニハ其記事ノ大本営ノ揭示ニ出テタル旨ヲ揭示番号等ニ依リ必ス明示致候様御厳達之上【削除：可成】御勵行相成候様致度新聞紙中間々大本営ノ揭示ニ係リ記事ヲ掲ケ惟リ其事ヲ明示セサルノミナラス他ヨリ得タル通信ノ体ヲ装フ者有之等大ニ監督上ニモ関係ヲ及ホシ候儀ニ有之回答旁煩高慮候也。（陸軍省送達 送陸軍三三二四号）（十一月十日）

つまり 11 月上旬の頃には、大本営揭示の情報でありながら、それを明示せず、他の新聞や通信員の報道のように掲載する新聞社があったということになる。確かに『東朝』や『日本』が「掲第一二四号」などと記事中に明記するのは 10 月中旬だが、それ以前の記事にはそういった注は付されていない。他の新聞も含めて、悉皆調査を慎重に行わなければならないが、現在までの調査では、『時事新報』が 10 月 11 日発行の号外「○広島特電 東学党の動揺／清人の煽動」に「大本営揭示第百十号」と記したのが、在京新聞の「大本営揭示」記載の最初だと思う。同じ頃『東朝』や『日本』も「揭示第〇〇号」と表記し始めるが、よく見ると「大本営」という文字はなく、それだけでは、陸軍省副官の言う、他からの情報のようにも読める。ジャーナリズムとしては大本営の発表そのままではなく、記者による綿密な取材によるという姿勢を続けたかったのではないか。そこにこの「大本営揭示」の問題があると考ええる。以後は「揭示第〇〇号」が増えるが、さらに点検していく。ただ現在残っている日清戦争に関する大本営・陸軍省・海軍省・各師団等の文書や簿冊の中に、「大本営揭示」（おそらく薺蕪版の集大成になるだろう）を集めたものはなく、以下で「原文」として参照するものは陸軍省副官部の簿冊「戦況及情報」である。これには現地部隊からの電報が綴じられ、当然広義の日清戦争（清国領で戦っている第一軍・第二軍、朝鮮での東学殲滅作戦、台湾征服戦争などすべて）全体にわたる電

報綴であり、それらが「大本営掲示」となった。本稿では、東学殲滅作戦についてのみ、現地の電報の綴—「大本営掲示」—新聞・雑誌の掲載、という関連を追究する。

6) 次第に増える「暴徒」表現

『日本』は朝鮮国王が「鎮撫の勅」を発したとして11月7日の紙面に全文を掲載するが、発したのは「去十月廿四日の官報」であり、発表当時は無視していたものを、2週間後、「暴徒」鎮圧と兵士戦死の情報が増えている状況下でようやく発表したことになる。「偽東学党」と指弾しつつ「暴徒」報道は増えていった。見出しだけだが、「●偽東学党の鎮圧」(『日本』11.9)、「●朝鮮暴民の鎮圧」(『日本』11月12日)と、日本の守備隊が「暴徒鎮圧隊」(『日本』11.12)として出動している状況が続々と報告されていく。

このように「暴徒」鎮圧、つまり「暴徒」を抑えきれない報道が続く中で、井上馨公使は鎮圧専従部隊を出すことになったと報じられる。『日本』11月17日の「●東徒防圧の爲め更らに派兵す」という記事は、「井上公使ハ更らに京城守備隊より一隊を派遣し、東路に在る東徒討伐隊に増加する事に決し」、先に派遣した「三路を分守せる各隊」に合流させ、18日までに忠州に赴くと報じている。

これは「十一月十六日午前十時仁川発 同十一時十五分釜山発 同午後一時三十分着」の「仁川 伊藤中佐」から「川上兵站総監」宛の「電報」とほぼ同文だが、記事中の「一隊」は、電報には「一中隊」と明記され、また「分守」は「分進」の、「各自守備隊」は「該守備隊」の表記の誤字で、『日本』の記事では意味が通らず、三路に分進している各中隊は新たに増派された京城守備隊から抽出した一中隊の到着を待たせることになった、という大本営への報告電報だった²⁰⁾。『東朝』11月18日付にも同じ記事が掲載され、「(掲第一九七)」とあるので、大本営が派兵規模を隠した際誤記したと思われる。

『東朝』は積極的に大本営掲示による東学記事を掲載している。『東朝』11月17日付には、「●東学党征討」(広島発)・「●東徒征伐の分捕品」(大阪発)・「●東徒征討の別報」(大阪発)が掲載されたが、この3本の記事中、最初の電報記事(広島発)は、南部兵站監部の「電報 十一月十五日午後五時発 全七時十分着」と同文だが²¹⁾、大阪発の2本の電報記事の原文が見当たらない。大阪発の2本のうち、最初の記事は、東学農民運動からの分捕り品が釜山港に着いた、というもののだが、『南部兵站監部日誌』²²⁾には、それとは異なる指示が出されていることがわかる。それによれば、11月16日午前11時55分に南部兵站監部着の釜山・今橋少佐からの電報があり、前半は『東朝』11月17日報道の最初の鈴木大尉報告だが、それに続けて次のようにあった。

東学党ノ携ヘ居リシ武器類ニテ火繩銃槍刀旗等数多当地ニアリ。本国へ送ル程ノ価値ナシト思フ。当地ニテ適宜処分シテハ如何。又右ノ内一通リハ本国へ送ルモ然ルヘキカ何分ノ

御指揮ヲ乞フ。

これへの返電は、

分捕品ハ本国へ送ルニ及ハス。其地ニテ適宜処分スヘシ。

であって、この指示が守られていれば、先の大坂発の情報は怪しいし、日清戦争の戦利品を宮中で保管・展示している振天府には、清国の武器等はあるとしても、東学農民運動のものは収められていないことになる。振天府の所蔵品は現在不明である。

しだいに高まる東学農民運動に対し、井上馨公使や日本公使館はその「全滅」を求めている。『日本』での井上馨インタビューの記事がある。

●東学党は全滅を期す

井上伯は渡韓以前より東学党の処置に就ては一定の意見あり。右は同党の或は鎮静し或は蜂起し大に朝鮮の治安を乱り、併せて我兵を労する所以のものは全く東学党が日本兵の強きを□知せず、心に輕蔑を生じて、斯る盲動に出づるものなれば、寧ろ斯る輩は十分に威力を示し、懲戒嚴重なるべしとの説にて、渡韓後の政策として夙に大臣とも協議したり。而して其京城に入るや大院君に面会し、第一に朝鮮の病根たる東学党の処置を断じ強硬意見を開示せしに、大院君もや、躊躇せしも伯の議論に屈し、鎮圧の事は一切委任する旨を申出でたるよし。左れば伯は全羅、忠清、慶尚の三道に出没する同党剿戮に着手し今後一旬余にして其効を奏せん手筈の趣きなれば今回こそは全く滅亡に至るべしといふ。

（『日本』11月18日）

文中「剿戮」や「滅亡」が使われ、東学農民運動の殲滅が、井上馨の言葉を借りて示されている。大本営の川上操六兵站総監からの電報「東学党ニ対スル処置ハ嚴裂ナルヲ要ス。向後悉ク殺戮スヘシ」が、釜山・今橋少佐からの転電として南部兵站監部に届いたのは、1894年10月27日午後9時30分だった²³⁾。井上公使の発言として伝えられたのはそれより3週間後だが、両者は符合していると見ることができる。

兵站ラインへの攻撃は、漢城以南の南部のみでなく、以北の北部地帯でも頻発するようになっていた。『日本』11月26日の記事「●黄海道の東学党襲来す（大本営揭示二〇四号）」は、第一軍から精米購入のため派遣された一隊が23日載寧郡で「東徒約二千名」に襲われ、目的を果たせなかったと報じた。

この記事は「大本営揭示第204号」と示されているが、漁隱洞の福原兵站監から11月24日午後6時25分に打電され（これは掲載の新聞記事通り）、同日午後8時35分に釜山から転電されて、同日午後10時5分に大本営に着電した川上兵站総監宛の電文がもとである²⁴⁾。この記事が「大本営揭示204号」に基づくものであれば、原本の電文とは異なったところが1か所ある。鎮圧のために派遣された部隊は「鳳山、剣水、守備兵の一部」が原文だが、それが記事では「鳳山守備兵の一部」と書かれ小さく見せている。

翌日の『日本』は、この記事再録し、同時にもうひとつ前の大本営揭示の記事「●慶尚道の東学党を撃退す 二十五日午後一時広島特発 (大本営揭示二〇三号)」にした。17日と19日の河東府南方の戦いで、軍夫1名の溺死のほか、「賊の死は我兵と朝鮮兵とにて殺戮したるもの合せて三十人生擒七人なり。」と報道している。

この「大本営揭示二〇三号」も、今橋兵站司令官から川上兵站総監宛の電文を元としているが、原文の電報末尾にある「○我兵ハ前日背進命令ヲ与ヘタレトモ未タ全ク鎮定セサル故帰途ニ就カサルナリ」の部分が、記事から削除されている。おそらく「大本営揭示」の段階での削除だろう。

『日本』11月26日と27日の二つの記事を信じれば、11月23日載寧郡で襲われた入江少佐一行には死傷者はなく、11月17、19日に河東府南方の戦いで軍夫1名が溺死したことになる。しかし『靖国忠魂史』²⁵⁾には、次のように記載されていた。

尚ほ左記三名は兵站勤務に従事中暴徒の襲撃を受け戦死した。

第一軍兵站司令部	明二七、一一、二三	
載寧郡	雇通弁 笹野六松	山口
ク	軍役夫 磯村乙吉	同
第一軍兵站司令官入江利倫愛附属		同日
載寧	軍夫 井町利三郎	山口

この史料では、死傷がなかったはずの入江少佐一行には、雇通弁1名と軍夫2名が「暴徒の襲撃を受け戦死」しており、河東府南方の戦いで溺死者はなかったことになる。このくい違いの理由はわからない。派遣部隊を小さく見せるだけでなく、被害を小さく見せる意図もあったかもしれない。

戦死者記載の不思議はもう一つある。『靖国忠魂史』第1巻には先に述べた、1894年10月25日に戦死した憲兵上等兵南海為三郎に並べて、次の記載があった²⁶⁾。

後歩一〇聯一大三中	明二七、一〇、三〇	
忠清道松山邑	傭通弁 上野棄次郎	長崎

この傭通弁上野棄次郎の戦死を伝える新聞記事が、『東朝』・『日本』には見当たらない。長崎県の地方紙を、今後調べる必要がある。

東学の首領殺害の記事も『日本』11月29日の記事「●東徒の首領を殺戮す (掲二百十一号)」は、晋州地方の「首領キンセウケイ」を日本軍が生捕にしたが、朝鮮官吏が「殺戮した」と報じている。これは「秘 二十七八年戦役 戦況及情報 陸軍省」にある、釜山の今橋兵站司令官から大本営の川上兵站総監宛に、11月28日午前11時30分に発せられ、同日午後12時10分に到着した電報とほぼ同文である²⁷⁾。広島の本営が、「大本営揭示第211号」として公表したものを、同日午後2時50分に東京の『日本』編集部あてに打電した文章だった。

『日本』は、11月末になっても、東学農民運動への期待を捨てられない。現地派遣記者の「臥牛」は、大院君が東学を煽動しているという陰謀を想像した記事「●京城通信 十一日」を書き、『日本』11月30日付に掲載された。

その一方で、同日の紙面には、東学鎮圧を告げる大本営揭示が3本掲載されている。「●東学党の鎮撫」「●又」「●又」である。それぞれ大本営揭示208・209・210号によると明記されている。この3本の大本営揭示のうち、「第二〇八号」は、確かに11月28日朝鮮北部慶尚北道の漁隱洞にある兵站司令部から打電された電報の公表文であり、文章はほとんど同じだが（地名の「ソウシウ川」は「葱莠、金川」、「山寺」は「龍山」が原文）、日付では「十四日報告」は原文では「廿四日報告」、「十五日出発」は同じく「二十五日出発」である。漁隱洞から打電したのが11月27日午前10時5分（同午後1時30分央釜山着、同3時着）ということからも、24日・25日が正しい。『東朝』は、24日・25日と書いてあるので、『日本』の誤記だろう。『日本』では「第二一〇号」にも誤記があり、文末の「伊川」は「仁川」である。

『東朝』は「大本営揭示第二〇八号」から「第二一一号」までを11月29日号外で報じ、さらに翌30日の同紙にも「●黄海道の暴徒」と題し、再録した。

『日本』12月3日の記事「●黄海二州の小戦」は、11月27日「黄州より載寧地方に派遣せる半小隊」が約600人の東学と戦い、「十五人を仆し五人を生擒し」て載寧を占領したことと、この部隊がさらに安岳へ向かい、金州から派遣した部隊は平山付近で警戒していたが、何事もなかったため引き上げたという報告だった。

『日本』12月4日は二本の記事、「●公州の東徒」と「●平山の東徒」を掲載した。前者は仁川から派遣され牙山に上陸した中隊が公州へ向かったと伝えた。その記事には11月28、29日に「東学党数万」が公州を襲撃し、「我軍及朝鮮兵千余名」によって撃退、「数千人を仆し其巨魁リセウキウ及びリクシンの二人を殺したり」という情報が「牙山県の官吏並に土民より」伝えられたとする。後者は、11月30日に平山付近で工事中の技手が「東徒三百余」に襲われ、「金圓其他の物品尽く掠奪せら」たが、翌日応援に来た守備兵8名が加わり、「平山に籠れる賊を攻撃し十二名を斬り殺し火器刀剣等数多を分捕」たと報じた。前者には「(掲二一五号)」、後者には「(掲第一二七号)」と大本営揭示であることが明記された。

『日本』1894年12月6日の第二面（全5段）は、第1段に「●京城近状」と題して、朝鮮政府の混乱を具体的に報じるとともに、各地の東学が蜂起し、首都の「人民動揺す」という内容を報じた。同日の紙面には「●東学党の撃退」という記事で、「西路分進中隊」が11月21日に公州で数万の東学と交戦し、撃退したが、翌日未明からも再襲撃があり、午後3時ようやく撃攘して「賊六名を倒し大砲一門小銃弾薬二千発を分捕」た、東学は日没とともに敬天定山方向に退却した、と報道した。27日に公州に到着の筈の大隊本部と合流するともあるので、これは南小四郎少佐の率いる後備歩兵独立第十九大隊の動向を報告した記事である。

翌7日の『日本』は、崔時亨・全恩俊・崔慶善・金箕範ら東学の指導者55人の名を列挙した。東学との交戦を報告している記事の中に「生擒」がよく見られるが、それはこうした情報入手するための手段だった。この記事にも「尚ほ此外に密旨を奉じたりと称して」いる者を挙げているので、「生擒」によって東学与朝鮮宫廷との関係を炙り出そうという意図も日本軍にはあったことを示している。

次に東学記事が『日本』に掲載されるのは3日後の12月10日である。「●公州滞在兵の進退」は、仁川からの応援中隊が12月3日に公州に到着し、赤松少尉の支隊の合流と共に魯城敬天付近の東学を攻撃する予定と報じている。これは南部兵站監部の「電報 十二月八日午後五時五十五分仁川発 全六時五十五分釜山発 全九時五十分着²⁸⁾」とほぼ同文。ただし文中「公州」とあるうち3か所は『日本』と『実記』が同じ誤記をしており、「洪州」の誤り。西海岸に近い洪州と内陸部の公州は直線距離で40キロほど離れており、『日清戦争実記』の記述では意味が取れない。

『日本』12月13日第一面は、論説に続く第2段から第4段にかけて東学の大きな記事「●慶尚道西南部東学撃攘の報告（掲第二二三号）」を掲載した。釜山港の「兵站兼碇泊場司令官今橋少佐」から大本営川上兵站総監宛の12月1日付報告である。10月23日から11月27日までの釜山守備隊から抽出した鎮圧部隊の活動を細かく報告している。11月7日、約400名の東学との金剛山の戦闘で「賊の屍体六人生擒二十七人、武器若干を押収」、「後に土民の言に拠れば、賊の死体七十許、山間に集めありし」。11月12日、約5,000人の東学与晋州西方の水谷村で戦闘となり、「賊の死体は戦場に遺棄せるもの百八十六、傷者は詳かならず（土人の説に退走しつゝ、途中に斃れたる者数十人ありしと云ふ）。其他生擒二人、賊は武器弾薬糧食品等夥多を棄て、走れり」。11月16日、「鷹峙及び三峯山」の東学与戦うため小舟を入手したが、その際「軍夫一名溺死」した。19日数百の東学与百城洞付近で戦闘に入り、「賊の死者七人、生擒五名」となった。この間の戦闘では、東学が頑強で、水谷村の戦闘では、山上の石塁に拠り「防戦堅くして動く色なし」の一方、別の部隊が日本軍の右を衝く作戦に出るなど、日本軍の将校は「此の如きの動作は従来東徒の所為にあらず、頗る意外なりし」と判断するようなレベルの高いものだった。この報告には「討捕使大邱府判官池錫永より通報の写（訳文）」が加えられ、「晋州キウカイエイ」で捕縛した「魁首林碩俊」は11月8日に「梟首」、昆陽金剛山で捕縛した「魁首崔学元」は11月13日に銃殺、晋州で捕縛した「魁首金商奎」は11月13日に「梟首」、同じく「童蒙金巷順」も同日銃殺、「隊長金在僖」と「金達徳」、「偃鬼（組長の意）金成大」は韓暦の10月24日に銃殺した、という報告を掲載している。

以上は、12月1日今橋少佐が打電し、12月12日大本営着電のもの²⁹⁾。『実記』第14号（1895年1月7日）にもほぼ同文が掲載されたが、一部に言葉の使い方など違いがみられる。「八」の冒頭に「東徒凡五千人」を『実記』は「東徒凡そ五十人」と誤記しているなどである。

またこの報告には日本軍の被害がまったくないが、『靖国忠魂史』には次のような戦死記載がある。

尚ほ左記三名は兵站勤務に従事中暴徒の襲撃を受け戦死した。

第一軍兵站司令部	明二七，一一，二三	
載寧郡	雇通弁 笹野六松	山口
〃	軍役夫 磯村乙吉	同
第一軍兵站司令官入江利倫愛附属	同日	
載寧	軍夫 井町利三郎	山口
朝鮮南部兵站監部付熊本新撰団	明二八，一，二四	
サイネ近傍	軍夫 赤木金次郎	熊本 ³⁰⁾

『東朝』12月13日付は、「●朝鮮時事 十二月二日京城発」として「東学党乱彙報」を特派員青山好恵の名で掲載した。それは「国王の勅語」「地方官罷免」「教導中隊の働き」「黄海監司罷めらる」「難を京城に避く」という小見出しの下にはほぼ一段の記事だった。「国王の勅語」は、「厚く東学党征討日本兵を待つべしとの御主意」として漢文の勅諭をそのまま掲載した。また「教導中隊の働き」では、

教導隊とハ日本陸軍将校より日本風の教練を受けたる韓兵を云ふ、曩きに東学党征討兵を出すの事あるや、朝鮮政府特に此教導兵一中隊を選びて其任に当らしめ、同中隊ハ日本士官数名の監督を受けて出発せしが

と日本軍の指導・教育による部隊であると説明し、

去月二十三日忠清道懷徳に於て右の教導中隊と我兵一小隊との連合軍が東学党四千余名と衝突したる時の如き、右の韓兵ハ能く働き為めに一方の首領朴聖燁なるものを生擒し六十余名を殺すを得たり

と11月23日忠清道懷徳の戦闘での朝鮮軍の「働き」を報道した。この戦いについて『東朝』も『日本』も、また『実記』も報道はない。

『東朝』12月16日付は、江原道平昌での戦闘を「大本営揭示」で報じた。『日本』にはこの記事はなかった。『実記』（第13編，1894.12.27）は『東朝』とほぼ同文を掲載したが、「大本営揭示第一三〇号」と誤記して伝えている。攻撃した日は、『実記』では12月1日。これは、「明治廿七年十二月十五日 陸参第一〇六号」と題された電報文と全く同じ³¹⁾。

その後『東朝』『日本』両紙とも数日間東学記事は見られず、『日本』12月20日第2面に1段近くの長文の報道があったが、これは「大本営揭示」3本（第236～8号）の合体記事だった。内容は、12月5日海美方面の東学数百名を捕え、「五十余名を斃す」、9日清州に向かう数万の東学と戦い撃破して、「賊の死者廿余名、負傷者無数」だった。清州での戦いでは「大砲二門 火縄銃四十余、其他彈藥槍等を分捕り」なので、東学の軍事的準備も侮りがたいものになって

いた。

前掲3本の記事はすべて『実記』第14編(1895.1.7)にもほぼ同文が掲載されている。ただし1行目の「復東」は「洛東」の誤り。注29の原文にある墨書の「十二月廿一日」はやはり「大本営揭示第二三七号」発表時か。

3本を原本と対応させてみると、「其一」の内容は、仁川の伊藤兵站司令官から川上兵站総監に宛てた「電報 十二月十七日午後七時十五分仁川発 全八時十分釜山発 全九時十五分着」と同文³²⁾。原文には、やはり「十二月廿一日」の墨書がある。

「其二」は、仁川の伊藤兵站司令官から川上兵站総監に宛てた「電報 十二月十七日午前十一時仁川発 全午後二時卅分釜山発 全五時十分着」と同文³³⁾。

「其三」は、「電報 十二月十七日午後二時五分漁隱洞発 全八時二十五分釜山発 全九時四十五分着」とほぼ同文³⁴⁾。ただし1行目の「一群の守備隊」は「第一軍ノ守備隊」が正しい。この頃、冬季の気候という悪条件下で東学農民運動の殲滅が困難だという判断が、現地兵站監部では下されていた。

これら各紙が示している「大本営揭示」の原本にあたる電報を綴っている「陸軍省大日記」には、次の電報があり、右肩に「秘 新聞ニ掲載スルヲ禁ス」というゴム印が押されている。全文を引用する。

電報 十二月廿七日午後六時仁川発 全七時五十分釜山発 全十時三十分着

東学党討伐隊ハ全羅道ニ進入スルモ未タ鎮定ノ報ヲ得ルニ至ラス、時季ハ既ニ嚴寒ニ向フ。前途ノ益々困難ナルヲ憂ヒ今橋少佐ト協議ノ上釜山ヨリ更ニ一中隊ヲ順天ニ向ツテ進メ共ニ協力速ニ討滅セシムルコトニ決セリ。此兵ハ来ル三十日釜山ヲ出発セントス。

川上兵站総監

仁川 伊藤兵站司令官

つまり11月初旬以来、後備歩兵第19大隊など「東学党討伐隊」を特派して殲滅作戦を進めてきた。12月下旬という厳寒期にもかかわらず殲滅は成功していないので、釜山の守備隊から一個中隊を増援部隊として送るという、現地から大本営への報告である。この時釜山守備隊として後備歩兵第十聯隊第一大隊が属しており、そこから一個中隊が抽出され、第19大隊に協力させた。この時点では「秘」となった電報だが、参謀本部編『日清戦史』では、次のように事実を記した。

分進諸隊は、十二月二十八日迄に南原、淳昌、長城、高敵の線に前進し、又仁川兵站司令官の協議に因り釜山兵站司令官は後備歩兵第十聯隊第四中隊をして三十日釜山を發し、順天に向はしめ、斯くて分進諸隊は三十一日より羅州に向ひ運動し、二十八年一月上旬全く羅州を平定し、次て〈二月上旬〉龍山に帰還すへき命に接し、同月下旬該地に帰還し、後備歩兵第十聯隊第四中隊は長興地方の残党を掃蕩し、二月中旬釜山に帰還し、又江原道旌善附近に駐まり、暴徒の鎮圧に従事せし後備歩兵第十八聯隊第一中隊は一月下旬暴徒鎮圧

せしを以て京城に帰還せり。（第8巻、32頁）

今橋釜山兵站司令官が、伊藤仁川兵站司令官の求めにより応じた一個中隊の抽出は、後備歩兵第十聯隊第四中隊のことで、10月30日に釜山を出発、後備歩兵第19大隊などと協力して、翌年1月下旬まで3カ月近く羅州平定に従事し、さらに2月中旬まで長興地方の鎮圧を行い、釜山に戻ったのは2月中旬だった。

『日本』12月22日に掲載された「●東学党の撃退」という記事は『実記』にはない。仁川の伊東兵站司令官から大本営宛の電報で、部隊の所在を報告している。

東学の蜂起と日本軍の戦いは続く。次の記事も『実記』に掲載はないが、『日本』の紙面には大活字で第一段に掲載された。12月23日掲載の「●東徒の暴行（掲第二四一号）」と25日掲載の「●東徒を攻撃す（掲二四三）」という記事である。前者は、17日1000人の東学が左水営を襲い、「民家皆焼かる」、後者は、19日「海州の西方翠野場」で東学2000人が鈴木少尉の隊と交戦し、「敵即死十二、捕虜九、馬二十三、牛四、火薬三箱武器及び書類を分捕て我兵無事」と戦果を報告している。それでも「兵站部危険なれば」と危機感が示され、鎮圧部隊の出動が頻繁に行われた。

『日本』12月28日の第五面には、第1段に「●海州の東学党」・「●海軍陸戦隊東徒を撃つ」の2本の東学記事が掲載されたが、依然として『実記』には掲載がない。後者は、海軍の軍艦筑波が全羅道左水営に陸戦隊を上陸させ、順天の東学と対峙している報告。

こうした一連の報道は、東学撃破と報じていたが、年末には東学がより勢力を拡大しているという報道も現れる。『日本』12月30日付には「●東徒新王国を建つ」という題で、全羅道の東学は「開南国と称する一の新王国を建設」し、大臣以下の任命も行ったという釜山からの情報を掲載した。

年が明けると、東学の組織を示す情報が、『日本』の紙面を飾った。1月2日の「○東学党の軍配」という記事は、押収した「東徒軍配書」なるものを掲載し、全羅道の順天に本拠を置く東学には、「指揮司、総令執事、左執法、右執法、郡省察、器械有司、□□有司、左先鋒、右先鋒、右翼将、左翼将、後軍将、中軍将、中央都砲、前鋒都砲、導路長」などの幹部が任命され、左水営攻撃を準備していると報じた。一つひとつのポストに人名も記され、押収資料なのだろうが、この記事を読んだ読者は、東学が組織としてしっかり造られていることに驚くのではないか。

『日本』1月4日の「●全羅道の東学党」は、『東朝』1月3日付（12月30日午後2時25分釜山発）の全文を転載し、1月早々から、全羅道では東学が強く根を張っているという情報を伝えている。『東朝』1月3日付は、「▲東徒全羅道に満つ 全羅道五十三県皆東学党に帰し左水営のみ独立す、征討兵第一中隊増遣せらる」とも報じたうえで、前掲の電報を掲載した。

『東朝』1月8日付と9日付は、「●東学党の氣勢」という各一段以上の長い記事で全羅道の

東学の強さを報じた。その中で、東学が本拠としているのは全羅道順天府、東学がまだ抑えていないのは左水營、羅州、雲峯の三管のみ、軍艦筑波が陸戦隊を出し、左水營の朝鮮兵 250 人と共同して撃退したことなどが詳しく報道された。

『日本』1月8日付には、年末に報じられた軍艦筑波の鎮定作戦についての続報が掲載された。ここにも「韓兵七百人、来る六日迄に我陸軍と連合し東学党の根拠とせる順天府を攻撃する筈なり」と朝鮮兵との連合作戦であることが報じられている。新聞記事には、日朝共同作戦がしばしば報道されている。

翌9日、軍艦筑波からの左水營付近での作戦遂行についての長い報告が「●東徒鎮撫（掲第二五六号）」として、また東学指導者の処刑が「●巨魁斬首（掲第二五七号）」として掲載される。これらも『東朝』には掲載されたが（「掲第二五六号」は「●東徒進撃方略」、「掲第二五七号」は「●東徒首領殺さる」の見出しで1月9日付）、『実記』には掲載がない。

いずれも軍艦筑波艦長の黒岡帯刀からの報告に基づく。軍艦筑波は西海艦隊に属し、1894年1月から3月まで仁川に碇泊して、作戦材料を収集、軍令部に報告するなど、老朽艦だったが、活発に活動していた³⁵⁾。

『日本』1月13日付の「●順天府及光陽県の東徒（人民悉く帰順す）」という記事は、軍艦筑波が、1月4日光陽沖に回航し、光陽城に分遣隊を派遣したことを報じた。同日付の「●忠清道の東党益猖獗」は、大邱から茂矢付近に朝鮮兵 2~300 名が派遣されたことを伝えた。歩兵第 19 大隊などの東学殲滅作戦への専従部隊ではなく、軍艦の分遣隊が東学鎮定に従事している。より詳しい報告は、『日本』1月14日号の第一面に掲載された。これは『実記』第 16 編（1895 年 1 月 27 日）にも「大本營揭示第二六二号」と明記して、ほぼ同文が掲げられた。『東朝』1月15日付も「●東学党鎮圧報告」の見出しでほぼ同文を掲載している。

『日本』1月14日付の「●順天附近東徒討滅の報告（掲第二六二号）」は、やはり軍艦筑波の報告で、1月5日光陽県下浦に分遣隊を上陸させ、光陽城に入れたこと、その後 100 人の朝鮮兵が光陽城に来るはずだったが未着など順天方面の状況を伝えている。同時に、光陽城で「梟首」された東学の指導者 2 名の「首級及び屍体」を実検したこと、「光陽県方向接主朴興西其他凡そ四十名は砲殺し」たことも報じた。

なおも東学鎮定の報告は続き、『日本』1月17日付の「●忠清道の東徒解散」は、「忠清道青山、報恩附近に在る東徒」「三百余名を殺し解散せしめた」旨を伝えた。

新たに紙面に現れた地名「報恩」は、この 1 月の激戦地となった。『日本』1月19日付「●忠清道の東徒」と「●東徒征討別報」は、1月12日の夜と 13 日の払暁に東学を攻撃し、「東徒の死傷数百、分捕牛馬武器夥多」で撃退したと報じた。

殲滅作戦の遂行は、東学についての情報収集も並行していた。それらをまとめた大本營は、1895 年の 1 月中旬頃から新聞各社に伝え始めた。その 1 つが『日本』1月21日付の「●京城

雑信」である。著者の「槐園」は鮎貝房之進だと思われる。鮎貝は、1864年生まれで、東京外国語学校朝鮮語科で学んだことがあり、この頃漢城で生活していた。この記事は、東学で先生と言われる法軒は崔時亨の諱で、大先生と言われる崔済愚は水雲と号していると正確な情報を記し、また「軍中節目」という規律書を「一主将者先覽英雄之心以義招之以礼封之」など全文紹介している。「軍中節目」という規律を持った軍事的組織でもあったことは歴然としている。東学が規律のある整った組織であったことは、すでに趙景達氏の研究で克明に示されており、趙氏はそれを「都所体制」と呼んでいる³⁶⁾。

まだまだ東学の動きを殲滅までいかず、日本軍はその対応に追われている中で、『東朝』1月20日付「●東徒追撃 巨魁就縛」は、南小四郎少佐からの報告として「金海南、全方淳、孫士文、曾文周等の巨魁ハ已に縛に就く」と指導者たちの捕縛をいち早く報道した。類似の記事は『日本』にはない。

全琿準らは前年の12月2日に淳昌で捕縛されており³⁷⁾、その公表がここまで遅れる理由は不明である。『東朝』は従軍記者を多数派遣しており、『日本』よりも東学記事が多い。しだいに「大本営揭示」に頼るようになる他紙と異なり、『東朝』は記者が漢城や釜山などで司令部要員を取材して入手した情報をもとになっているのだろう。『東朝』1月22日付の「●朝鮮時事」という連載記事（1月8日発、漢城・青山好恵発）は、「主務官」の取材により、後備歩兵第19大隊は、「朝鮮兵教導中隊二百人壯營統營經理營の兵千四百人を従へ」て全羅道忠清道の鎮定にあたっていると明かした。

『日本』1月25日付の掲載した次の記事は、ほぼ同文が『東朝』1月24日付にも掲載された。明記はないが、「大本営揭示」だろう。1895年1月になってから、『日本』や『東朝』に限らず各紙とも「大本営揭示」を明記しないまま戦闘情報を掲載している。これは東学情報に限らず、狭義の日清戦争についても同じである。大本営の指示を無視したこのような措置は、明記を続ければ、情報の過多から煩雑になり、紙面も狭くなるので採った方法ではないか。

『日本』1月25日付は、「●東徒征討軍報告」という題で、全羅道順天に派遣されている釜山守備隊の鈴木大尉からの報告（1月8日付）を掲載した。1月5日、鈴木中隊は、朝鮮兵70名（左水営から河東府に派遣された部隊）とともに、蟾居駅付近に向かい、捕縛した東学のうち、「一都接主 金以甲 斬首 一廿七名 砲殺」の処刑を行った。6日には部隊は光陽府に向かったが、そこでは住民の手によって2名の「梟首」と89名の「砲殺」が行われていたという。住民による同様の処刑は、7日に順天府に着いた時も報告され、リーダー2名の「砲殺」、3名の「梟首」、94名の「打殺」が行われていた。軍事的に優勢な日本軍の動向を見て、東学迫害に移った住民の姿もあった。長い報告だが、釜山守備隊から昆陽・河東・長興などの東学鎮圧に、1894年12月30日から1月初旬まで従事している報告である。明記はされないが、内容の詳しさから言って「大本営揭示」と思われる。光陽・順天で処刑された東学が、合計

200 名もいるというのはこの地方がまだ鎮定されていないことを明確に示している。

この時期、後備歩兵第 19 大隊からの報告は、『日本』には掲載されず、『東朝』には掲載されている。『東朝』の記事も広島発なので「大本営揭示」であるが、この差は何なのか、わからない。『東朝』1 月 29 日付の「●東学党に関する報告」が、南小四郎大隊長からの報告を、仁川－広島の経由で伝えた情報である。南は、東学 2～3,000 人が海南地方から珍島・済州島にまだいるという情報を入手している。その後、第 19 大隊はこの地方に向かう。

『日本』1 月 30 日付は、長興付近の戦闘を「大本営揭示」に基づいて「●東徒撃退」と題し報道したが、同日の『東朝』の記事「●東徒征討報告」の方が詳しい。前者は 74 文字で、後者は 265 文字ある。広島の大本営から蒟蒻版で渡される「大本営揭示」をどのように要約したか、しなかったか、各紙の判断が示されている。

『日本』1 月 31 日付は、「●東学党討伐」の題で、独立歩兵第 18 大隊の石森枝隊が 1 月 17 日「テウゴインとインゼウとの間」で東学数百と戦い、「賊数十名を斃し我兵一名負傷」を伝えた。

また『日本』2 月 2 日付には「●東徒討伐の報告」の題で長い戦闘報告が掲載された。これはこれまでの朝鮮南部である全羅道や慶尚道ではなく、北部の黄海道地方の殲滅作戦の報道で、平壤作戦以降設置されていた兵站司令部の漁隱洞から西南 8 里（約 32 キロ）の「セウタク」というところで、1 月 20 日東学 500 名が山中少尉の部隊と戦闘し、「苦戦一時間余にして賊一名を傷け撃攘」したという。戦利品は「銃五十挺、鎗五本、旗三旒其の他書類」であり、銃の多さなど南部の東学より重装備なのは清国軍の敗走と関連しているかもしれない。近くの殷栗では「東党の主領株四名」の捕縛と共に、「火薬五百二十斤、銃二百五十挺及び鎗刀書類等」を分捕った。この銃の多さと火薬の多さ（312 キログラム）も、東学の侮れない武装力を示している。そこで兵站司令部は、銀波は朝鮮兵部隊、山中部隊に漁隱洞守備隊から抽出した 2 個分隊を加えて、松禾から長淵に向かわせ、中山部隊は海州から長淵に向かわせ、挟撃して殲滅作戦を行う指示を出した。『東朝』は、同内容の記事を 2 月 1 日付に「●黄海道東徒の形勢」として掲載していて、地名の「セウタク」には「松禾^{シヨウクワ}」をあてている。

『日本』2 月 10 日付に掲載された「●全羅道南部東徒鎮圧報告」という長い記事は、『東朝』2 月 9 日付と『実記』第 19 編（1895 年 2 月 27 日）にもほぼ同文が掲載された。『実記』・『日本』・『東朝』、いずれにも「大本営揭示」の明記はない。釜山守備隊にあてられていた後備歩兵第 10 聯隊第一大隊の第 4 中隊（中隊長：鈴木彰大尉）から大隊長の今橋少佐宛の報告で、「釜站報第 1 号 全羅道南部東徒鎮圧の報告第 3」が原文である³⁸⁾。原文を正確な根拠と考えると、『日本』と『東朝』に「波青駅」とあるのは「波音駅」であり、宝城郡南部の村落名「曹春洞」（『日本』）・「普春洞」（『東朝』）は「富春洞」である。14 日に海倉山上で「将に竣工せんとする家屋四戸」を発見し、「賊徒屯集の用に供せんとする」ものという判断で「悉く之を崩壊せり」

と『日本』と『東朝』は書いたが、原文は「悉ク之ヲ放火セリ」とある。また第18大隊の教導中隊（日本軍が指導している朝鮮軍部隊）が竹川洞付近で「三四百の敵」を撃破したが、「京城の韓兵百名」が同中隊の跡を追って宝城郡に来了、という『日本』・『東朝』の記事は、内容として原文と同じだが、「京城ノ韓兵八百名」とあるのが大きく違う。共同作戦を行っている朝鮮軍部隊を小さく見せたかったのかもしれない。この報告の中には「同地方（注：海南地方）は漸次鎮静の報あり」など東学の勢いが弱まっている表現がいくつか見られる。実際に東学の勢いは弱まりつつあった。

この日の『日本』には、もう2本東学「討伐報告」が掲載された。「●鳳山附近の東徒征討」と「●東徒討伐報告」である。前者は、黄海道の鳳山付近の制圧報告で、仁川の今橋兵站司令官からの電報。1本目の短い方は、『東朝』2月9日付にはほぼ同文が、2本目の長いほうは、『東朝』2月10日付と『実記』第20編（1895年3月）にもほぼ同文が掲載された。『実記』が掲載した東学関連の記事はこれが最後になった。内容は、大邱守備隊である後備歩兵第10聯隊第2中隊の三宅剛義中隊長からの戦闘報告。1月12日、三宅大尉率いる1個分隊と朝鮮兵200名、さらに桑原少尉率いる2個分隊で、鐘谷付近の夜襲を執行し、東学1万人を敗走させ、翌朝9時半占領に至ったというもの。「東徒の死数百（内夜襲の際剣殺するもの数十、又尚州韓兵の報告に拠れば首領鄭載俊及び仁奎洪も此役に死せりと）。分捕牛馬数十、武器等数多なり。」という結果も付されている。12時間にも亘る長時間の戦闘で、「戦酣なるに及び、彼是我両翼に進み、殆ど包围の形と成れり。或は中央を衝かんとする数回。一時勢力猛烈を極むと雖も、我兵奮闘之に当る。」という戦闘状況など年を越えても東学の強い勢いが認識されていた。

『実記』だけでなく、『日本』と『東朝』が掲載する戦闘報告記事もこれらの掲載が最後となった。以後、『東朝』・『日本』の二紙には東学殲滅作戦の専従部隊が、作戦終了により引き上げるといふ記事（以下は要旨）が、次のように1895年2月中旬から登場するようになる。まだ全体を制圧したわけではなかったが。

△「東学党ハ大半鎮定したるに付征討日本兵ハ皆引揚げたり」（『東朝』2月13日）

△全羅道南部派遣の鈴木大尉の中隊（釜山守備隊）、2月6日釜山へ帰途に（『日本』2月14日、『東朝』2月15日）

△「忠清・全羅・慶尚三道の東学党ハ大半鎮定したるに依り我征討軍ハ去る七日羅州を發し帰京の途に」（『東朝』2月20日）

△「東学党征討の我兵本日帰京せり」（『東朝』2月22日）2月13日漢城発の郵便による。

△漢城駐屯の独立第18大隊より派出していた3個中隊のうち、江原道方面の1個中隊は引揚げ、13日漢城到着（『東朝』2月26日）

△後備歩兵第19大隊の引揚げ、3月2日漢城到着、国王の慰勞勅使派遣（『日本』・『東朝』3月5日）

△忠清道の山村大尉の部隊は任地に帰らせる予定（同上）

『日本』3月6日付には、1月20日から25日にかけて泰仁付近の作戦に従事した「高橋軍曹」からの戦況報告の手紙（2月5日付）をほぼ一段という長さで掲載した（「●東学追討の模様」、『日本』3.6）。現場の軍人からの私信で東学の動きを伝えるものは、『日本』紙上では最初で最後のものである。狭義の日清戦争では兵士や将校、軍夫など多彩な人物の手紙が紙上を賑わせていても、東学関連ではそうした多様な情報源はない。当初は東学について取材を行い、生々しい情報を伝えていたが、朝鮮政治改革の同伴者東学という日本のジャーナリストが持った幻想が消えていくに従い、大本営からの具体的な戦闘情報で済ますという判断が行われたのではない。また掲載がこの時期になったのも、東学殲滅作戦の一段落を告げている。

ようやく東学農民運動殲滅作戦も終了に近づいたと国民に告げることができるような状況だと日本のメディアが判断したのが1895年3月だった。『日本』から漢城派遣の「長白坊」というペンネームの記者が、漢城の近状を報告した記事「●漢山近事（二月廿八日発）」は、「東学党は今度こそ全滅したるに相違なし」とまず伝えた（3月7日付）。東学が全滅したと長白坊記者が信じたのは、指導者たちが捕縛されたことに加え、日本が「狼吞主義」でないことが広く知られるようになったからだと述べている。後者は、日本が朝鮮国を奪おうという帝国主義・植民地主義でないという意味だろう。熊本の国権派など、こうした言説を信じていた日本人ナショナリストは多かっただろうが、それはこの半年後、10月8日に起こしたクーデタ、閔妃殺害事件で正体が現れる。日清戦争を契機に近代日本は、帝国主義、植民地主義の国に仲間入りしたのだった。

長白坊記者が述べている後半、朝鮮の社会状況では「百姓一揆位は容易に起るもの」は、すぐさま姿を現す。東学は全滅していなかった。『東朝』3月14日付「●東学党の再発」と『日本』3月15日付「●東徒の近情」は、3月4日銀波付近の東学200名を、朝鮮兵（仁川から130名に鳳山の朝鮮兵を加えた）が撃退し、「武器米穀」を押収したと報じた。付近の九月山には「一千名内外」の東学集合が推測されていた。彼らは3月26日朝、銀波を襲い、2時間後「敵の死傷四百五十」を出して敗走した（『東朝』・『日本』3月29日）。

銀波だけではなかった。『東朝』4月3日付の「●黄海道の残賊征討」と『日本』4月4日付の「●黄海道の残賊追討」は、3月30日黄海道の海州付近の東学1,500名と戦い撃退した戦闘報告で、米穀200石を押収したが運搬困難なため「悉皆焼棄」したという高井兵站監（在仁川）から大本営への報告文だった。この部隊は、仁川守備隊から抽出された予備隊である。『東朝』と『日本』で掲載された東学との戦闘記事はこれがほぼ最後となった。『東朝』4月27日付の「●朝鮮時事（四月十五日） 仁川 青山好恵」の中に次のような3行の記事があるのみで、この続報はない。

東学党の残焰 黄海道の東学党残徒益々猖獗を極むるに付江華島の兵数日前同地方に

繰出せり。

戦闘報告と重なるように、囚徒となった東学指導者の記事がいくつか見られるようになる。また『東朝』には、「●東学党情探検記（黄海道）」（4月9・10日）という地方官の悪政と東学の蜂起を関連付けた記事がある。東学殲滅作戦の最終段階でも、こうした義民的報道があるということは、東アジアの政治社会という枠を置くことで理解できる。

7) 殲滅作戦終了後の日本メディアと東学

劇烈な殲滅作戦を遂行した日本軍だったが、それが終了すると、善後策をも考え実行しなければならない。敏感なのは日本のメディアだった。もう3月上旬には新聞に登場している。指導者全捧準について、『日本』の記者は「全奉準」や「全捧準」など誤記を続け、正確な表記については関心がない。ただその人格について「節に殉する」、「毫も死を畏るの色なく」など人物として再評価する記事も相次いで掲載している。

やはり長白坊記者の「●漢山近事（二月廿一日発）」（3月5日付）は、漢城に到着した「東学党の大巨魁 全奉準なるもの」は、「年紀四十有余、眼光炯々」「従容として毫も死を畏るの色なく全く一種の宗教的熱心を有するもの」とひとかどの人物であり、「余等東徒は国の為に義兵を挙げ。一死固より分とす。日本兵と戦ふて勝つが如きは固より期せず。唯節に殉するのみ」と語ったと報じた。

「長白坊」記者のこの記事のニュースソースはわからなかったが、同様の記事が4日後の3月9日、『日本』に「●東学党の首魁」として掲載され、その文末には、漢城で発行された新聞（2月21日付）であると明記された。

前掲の『日本』3月5日付の全捧準のインタビュー記事は、この『漢城新報』2月21日付の要約転載にすぎないことを示している。『漢城新報』は、漢城で国権派の日本人が発行している新聞であり、国権派の認識として東学をナショナリスト集団として高く評価したい意識が国権派には存続しつづけ、『日本』も共有したことを物語っている。

では同時期の『東朝』はどうか。3月5日付の「●東徒鎮静と清人捕縛」は2月28日午前11時、仁川の今橋兵站監発の電報の報道で、山村中隊が忠清道から帰任し、後備歩兵第19大隊も龍山に帰着したという内容だった。同日の「●朝鮮時事 二月十八日 京城 青山好恵」の中に「東学党大巨魁生擒」という半段ほどの記事があり、「全禄斗（捧準）」についての詳報である。当初「中央政府に於る奸佞を払はんと計画し」、「日本兵京に入り使しと聞き共に斥攘せんとし遂に義兵を挙ぐるに至れり」と全捧準が答えたなどの記述は、『日本』10月5日が掲載した「●東学党余聞」に似ていて、「暴徒東学党」像とは異なるものとなっている。この記事は、全捧準や崔時亨らは「朝鮮に於て上下老幼の別なく知られ居る事ハ老西郷が西南暴動の巨魁として上下老幼の間に普ねく知られ居ると毫も異なるなし」と西郷隆盛との比較で高く評

価し、18日全琫準が「我公使館迄護送せられ遂に領事館に交付せられたるを聞くや満城相伝^{ママ}へて騒立ち珍らしき偉人物を見物せんと陸続出掛くるもの一時ハ日本領事館前に黒山を築きぬ」というエピソードを添え、独立第19大隊司令官南小四郎少佐による「捕獲当時」の尋問の問答を二段以上に涉って掲載した。

尋問の問答は、2月19日以降の日本領事館によるものも『東朝』3月6日付に掲載されている（「●朝鮮時事（二月廿日） 京城 青山好恵」）。東学幹部の取り調べが日本のメディアによって詳しく報じられるのは、朝鮮政府への牽制でもあった。『東朝』3月6日付に掲載された尋問問答でも、「招募使李健永」や「招募使宋廷燮」と全琫準が面談したことが公表されたし、『東朝』3月7日付の「●朝鮮時事（二月廿一日） 京城 青山好恵」中にある「雲辺と東学党」でも、東学の宋憲玉から全琫準への書簡（9月6日付）に「日昨自雲辺有曉論文」などの文字があり、「雲辺とハ王妃か大院君か二者必ず其一に居らん」と想像を逞しくした文が加えられている。朝鮮宮廷の煽動の証拠をつかみ、宮廷との交渉に役立たせる戦略の下での尋問問答掲載であった。

3月中旬の記事では、『東朝』3月12日付の「●朝鮮時事（二月廿七日） 京城 青山好恵」が「東学党大巨魁」の見出しで「死刑ハ免る可らざるべし」との推測を報じる一方、『日本』は、全琫準が「未だ一粒の飯さへ与へざりしを以て元気著しく衰弱し」といると窮状を報じ、裁判への注目を求めた（「●韓山近事 長白坊」、『日本』3月16日）。

次に現れるのは4月中旬である。『日本』4月14日の「●韓山近事（四月六日発）」という記事で、署名は「長白坊」である。「長白坊」は、東学の「乱後」、地方の「惨状は更に乱時より甚きもの」があると判定する。それは「政治の腐敗」だとする。次の表現である。

昨年来東徒の反乱により兵火打続き近日漸く鎮定に帰したりと雖ども乱後の惨状は更に乱時より甚きものあり。其は何といふに政治の腐敗是れなり。

「右二道（引用者注：全羅道・忠清道）の地は到处家は焚れ人は殺され甚しきは□□全く尽き煙火数条数里人絶ゆるの所さへありて目も当てられぬ有様」であり、それは「政治の腐敗」、とりわけ「地方官吏の暴汚」によるものだと、問題を東学殲滅作戦の外に置く。東学農民運動の参加者だとして殲滅作戦の過程で捕えられた人々も、朝鮮の地方官吏が恣意的に処分しているとして、朝鮮の政治体制や官吏の問題にすり替え、日本の立場を善良化させていく。そこで想起されたのは日本の西南戦争だった。記事はこう記す。

宜しく我西南の役後に於ける如く巨魁を除く外一切之を宥赦すること肝要なり。

実に鮮やかに、朝鮮民衆の怒りを朝鮮政府の地方官吏へと振り向けていくかを記した報道である。

東匪の巨魁全琫準の審判は既に略終了し今は他の大院君と関係如何に就き取調中なれば不日罪案の宣告あるべし。従来^{ママ}の例典より言へば彼等は則ち所謂謀反人にして大逆不軌の

罪人なれども此度よりは大に其例を改め全く彼等を待つに文明流の国事犯を以てし之を判決する由にて彼が一命も為めに全かるべしとの説真なるが如し。左れば末派一味の輩を大赦するは当然の事といふべし。（『日本』4月14日）

『日本』4月14日付の「○全^{ママ}捧準の罪案」は記者「長白坊」によるもので、全捧準の処分について死一等を減じるのではないかという観測を書き続ける。次いで「長白坊」記者は、『日本』4月21日付にも、「其刑の適用は国事犯と見做して死一等を許すなるべしとの事」と書いている。改革派のナショナリストである東学のリーダー像が反映している。

全捧準ら指導者の処刑が報じられたのは、4月24日処刑の翌日だった。『日本』は25日の欄外面を使用してまず報じ、翌日の紙面でも掲載した。いかに早く朝鮮の安定を日本国内に報道できるか、メディアの競合だけでなく、日本政府の情報戦略の重大事でもあった。

●東徒巨魁の処刑 四月廿四日午後五時京城特発

全捧準外五名昨夜死刑に処せられたり。（昨日欄外再録）（『日本』4月26日）

全捧準らの処刑後も東学指導者の様相を伝える記事は続いた。『日本』5月6日の「●東徒巨魁の処刑」は、4月14日の記事と同じく、全捧準らを再評価する記事となった。全捧準らの語ることは「理義明白にして些の隠匿なく従容自若死を見ること帰するか如く」であり、「半島の人傑」とまで讃えている。死刑は朝鮮政府の判断であり、責任であるというのは事ここに至って日本軍と日本政府の責任はないという言説にメディアも賛成している記事でもあった。

5月に入り、『日清戦争実記』第28編（1895年5月27日刊）は、「朝鮮国内地の日本兵」という記事を掲載し、日本軍の残留を、朝鮮政府が「再燃の患ひ無きに非ざればとて、其俟暫く駐屯せんことを懇請したる」と報じた。

我が守備隊は、最早東徒も鎮定したるを以て、次第に撤去する筈なりしも、同国政府は余類尚は残存する今日、一朝守備隊を引揚られては、再燃の患ひ無きに非ざればとて、其俟暫く駐屯せんことを懇請したるより、特に其請を容れて、大邱に二小隊、可興に一小隊、利川に一小隊、釜山に一小隊、及び小分隊、清川に一中隊、元山に一中隊を駐屯せしむる事と為したりと。

この記事に挙げられた予定駐屯地の地名（大邱・可興・利川・釜山・清川・元山）はいずれも東学農民運動の激戦地だった。日本軍はそれへ対応できる部隊配置を考えている。この日本軍残留を、『東朝』は「日本軍隊の永久駐屯」と題し（1895.5.8）、「之に要する兵営及び費用等ハ無論朝鮮政府の負担する所なるべしと聞く」と報じた。まさに15年後韓国併合となり、1945年まで50年間の日本軍駐屯が日清戦争から始まったのである。また『東朝』3月3日付は、「●朝鮮時事 二月十六日 京城 青山好恵」の記事で、「井上公使に於てハ東学党征討兵ハ常備の如くに發遣し置くの必要ありとし目下大本營に意見稟申中」と報じ、すでに「常備」部隊の

ように設置することを半ば告知していた。

兵站守備隊 3 個のうち、後備歩兵第十聯隊のみは第十九大隊や第六聯隊と同じように帰還でなかった。1896 年 3 月 29 日、兵站守備の任務を解かれて、大本営直轄部隊に格上げされ、電信隊警備部隊となった。同様に電信隊警備となったのは臨時憲兵隊で、この 2 部隊は、1896 年 5 月まで警備を続け、5 月歩兵第一聯隊第一大隊（第一師団。威海衛占領部隊の一つ）が守備隊に転属したのを受けて、帰還する。この第一聯隊第一大隊は、京城・釜山・元山の三箇所に配置された。

8) 「大本営揭示」と日本メディア

以上のように、東京発行の新聞（本稿では『東京朝日』と『日本』に限定した）の東学報道は、現地派遣の記者による独自取材から、しだいに「大本営揭示」を注釈もなくそのまま掲載するスタイルに変身していった。

第 2 表に整理したように、東学殲滅作戦を公表した「大本営揭示」は計 35 本だが、『東朝』は 27 本、『日本』は 20 本を採録して紙面に掲載した。掲載率 77%, 57% という高さである。作戦の後半になればなるほど「大本営揭示」に頼っている様子が表から読み取れる。また第一軍や第二軍には従軍記者が多数いたが、東学殲滅作戦には一人も参加していない。これも「大本営揭示」に依拠する理由だろう。

では日清戦争報道で有名になり、発行部数も当時の雑誌としては多く、ジャーナリズムとして成功したと、当時も現代でも言われる『日清戦争実記』は、どのように東学農民運動を伝えたのだろうか。

『日清戦争実記』は先にも述べたように、1894 年から 95 年にかけて毎月 3 冊（旬刊）、合計 50 冊刊行された。いわば日本最初の「報道旬刊誌」である。これは「宣戦詔勅」から個別の戦闘、戦死者等の顕彰、諸外国の反応など多面的な戦争報道に専心していることはよく知られている。しかし、もう一つの日清戦争というべき東学殲滅作戦やその相手である東学農民運動についての報道については、日清戦争報道とは水準が全く異なる。

まず東学農民運動そのものについては全く報道しない。東学殲滅作戦は報道するが、大本営の揭示か、大本営が発表した現地司令官からの電報内容を発表したものか、に限られる。新聞記者と異なり、自らの取材や現地取材は行わないのが、『日清戦争実記』を創った博文館編集部の方針だろう。雑誌は独自取材をせず、さまざまな寄稿から構成するというのは博文館が『日本大家論集』を学者のアンソロジーでつくり、好評を博した時からスタイルになっているのかもしれない。現代でも月刊誌のスタイルに続いている。

以下、『日清戦争実記』が報じた東学殲滅作戦を検討してみる。その記事は全部で 16 点しかない（史料②は発信元の異なる 4 点の記事なので 4 点と数えた）。全 50 号に掲載されたのが 16 点で

東学農民運動と日本メディア（原田）

第2表 東学をめぐる「大本営揭示」と『東朝』・『日本』掲載日時一覧

大本営揭示（号）	東京朝日	日本	日清戦争実記	備 考
110	1894.10.12			
131	1894.10.20			
135	1894.10.23			
185	1894.11.13			
197	1894.11.18	1894.11.17		
195	1894.11.17			
201		1894.11.30		
203	1894.11.27	1894.11.27	1894.12.7（11 編）	
204	1894.11.27	1894.11.26	1894.12.7（11 編）	
208	1894.11.30	1894.11.30		
209	1894.11.30	1894.11.30		
210	1894.11.30			
211	1894.11.30	1894.11.29		
212	1894.12.1			
213	1894.12.4	1894.12.3		
215	1894.12.4			
217	1894.12.5			
130			1894.12.27（13 編）	
127		1894.12.4	1895.1.7（14 編）	
222		1894.12.10	1895.1.7（14 編）	『日本』も『実記』も「洪州」を「公州」と誤記。
223	1894.12.12	1894.12.13	1895.1.7（14 編）	
230	1894.12.16			
236	1894.12.19	1894.12.20	1895.1.7（14 編）	
237	1894.12.19	1894.12.20	1895.1.7（14 編）	
238	1894.12.20			
240	1894.12.21	1894.12.22		
241	1894.12.23	1894.12.23		
243	1894.12.25	1894.12.25		
245	1894.12.26			
246	1894.12.28			
247	1894.12.28	1894.12.28		
249	1894.12.28			
256	1895.1.9	1895.1.9		
257	1895.1.9	1895.1.9		
262	1895.1.15	1895.1.14	1895.1.27（16 編）	
計	35 件	27 件	20 件	9 件

あるから、各新聞が毎日伝える東学の動向に対し、『日清戦争実記』ではほとんど東学の実態がわからない、と言っていいだろう。

しかも 16 点のうち 9 点、56% が「大本営揭示」と明記されている。新聞記者が現地に派遣され、軍・師団・兵站部などから取材して報じているのに対し、『日清戦争実記』編集部では、広島の本営が発表するものをそのまま掲載するに過ぎないことになる。では他の 7 点もそう

なのかどうか、どこからの情報なのか、確認したい。

『実記』が東学殲滅作戦を報じた最初は、1894年11月1日の今橋釜山兵站部司令官の電報の報道で、最後が1895年1月25日の伊津野千里釜山兵站監から川上操六大本営兵站監への報告の報道である。現在の研究では、東学農民運動の第二次蜂起は、1894年9月27日の南原大会から始まり、1895年1月頃までとされるから、『日清戦争実記』の掲載記事では、そのほんの一部しか見えないことになる。国民の間に熱狂的に迎えられ、博文館の雑誌としてもドル箱になり、1895年1月総合雑誌『太陽』の創刊の礎となった雑誌の朝鮮への関心の薄さを現している。

むすびにかえて

日清戦争をどう報道するのか、は近代日本のジャーナリストにとっても大きな課題だった。学生であり、報道記事執筆の経験もない正岡常規（子規）が従軍志願をし、海軍は従軍記者を受け容れてなかった時期に志願し初の海軍従軍記者となった国木田哲夫（独歩）などをはじめ、民友社で下層社会などの鋭いルポルタージュを書いていた松原岩五郎ら『国民新聞』記者群など、多くのジャーナリストが、狭義の日清戦争だけでなく、7月23日戦争も台湾征服戦争も染筆した。彼らの新聞記事は、「遅れた清を懲らす近代日本」というナショナリズムを高揚させることに貢献した。読者たちは、新聞記事や、町で売られている錦絵という視覚媒体、さらに『日清戦争実記』などの新しい雑誌媒体も含め、夢中で読み、「国民」としての一体感を持った。また彼ら記者の記事が好評で迎えられたことから、彼らの奉職する新聞社は売り上げを伸ばし、発展していった。

しかし、東学農民運動については、1893年から94年9月頃まで続いた「改革者東学」というイメージ（主に日本人記者たち）が先行して日本国内で報道され、その後東学の第二次蜂起により日本軍や兵站部、電信線などへの攻撃が続くと、「暴徒東学」へと大きく舵を取った記事が掲載されるようになる。その場合、記者が朝鮮各地を取材したり、日本人関係者をこまめに取材して材料を集め（たとえ前線ではなく、漢城や釜山などの足場の良い拠点の取材であっても）、記事を書くというこれまでのようなスタイルがしだいに放棄され、大本営掲示を中心として紙面の多くを埋めるようになった。『日清戦争実記』を刊行した博文館の編集部には、新聞媒体のような独自取材の余地がなかったため、当初から大本営掲示の再録を方針としていた。まだ雑誌がジャーナリズムとして登場するには時間が必要だった。

また「大本営掲示」は、戦場の姿を報告通りに伝えるのではなく、戦闘の推移や部隊情報を東学側に過度に伝えないように（朝鮮とは戦争をしているわけではなく、形式的ではあれ、1894年8月26日日朝盟約を調印し、清国との戦争へ朝鮮政府を協力させる同盟関係にあったし、当然外交関係も

維持されているので、東京には朝鮮政府の公使等外交官が駐在し、商人や留学生も東京にいた）、現場からの報告電報に部分削除を施したり、報告電報全文を「秘」として秘匿させたり、情報操作を行ったものであった。その意味では、『日清戦争実記』を読んでいるだけでは東学や朝鮮民衆の動向がわからないだけでなく、新聞各紙に頼っていても読者はやはりその実相は把握できなかっただろう。横山源之助が地方の民衆の実情としてルポしたのも、こうした情報制限の下にあったことを確認しておきたい。

注

- 1) 檜山幸夫『日清戦争——秘蔵写真が明かす真実』（講談社、1997年8月）は「京城事件」と呼ぶ。
- 2) 谷壽夫述「日清戦史講義適要録」35丁（JACAR Ref. C13110357300、日清戦史講義適要録第1巻）。
- 3) 明治35年乾「貳大日記10月」（防衛省防衛研究所、JACAR Ref. C6083625800）。
- 4) 明治36年「陸軍省大日記 庶日号 二」（防衛省防衛研究所、JACAR Ref. C7060292100）。
- 5) 井上勝生『明治日本の植民地支配——北海道から朝鮮へ』（岩波現代全書、2013年8月）116頁。
- 6) 「●兵器談」（『日本』1895年1月4日）。執筆者名はないが、日本人軍人と推定できる。
- 7) 小山弘健『図説 世界軍事技術史』（芳賀書店、1972年）172頁。
- 8) 同上169～170頁。
- 9) 小山弘健は前掲書で、「日本は世界の小銃兵器のハキダメのような観」（172頁）、と指摘している。
- 10) 横山源之助「絵草紙屋の前」（『毎日新聞』1895年5月26日）立花雄一編・横山源之助『下層社会探訪集』（現代教養文庫、1990年6月）53頁。
- 11) 深谷克己『東アジア法文明圏の中の日本史』（岩波書店、2012年10月）。
- 12) 前掲谷壽夫丁。
- 13) 趙景達前掲書279頁。
- 14) 同上269頁。
- 15) 「乙種第十号 戦史編纂準備書類 東学党 全 暴民」（防衛省防衛研究所、JACAR Ref. C08040504100）
- 16) 靖国神社社務所編・刊『靖国忠魂史』第1巻、700頁。
- 17) 同上。
- 18) 11月2日の条（「陣中日誌 南部兵站監部 第3号」、明治27年10月5日至同11月9日、防衛省防衛研究所、JACAR Ref. C06062204200）なおこの史料は、形態から考えて、原本ではなく、「戦史」編纂のための清書本だと思われる。
- 19) 同上11月17日条。注15)の史料。
- 20) 注10と同じ。
- 21) 同上。
- 22) 11月16日の条。「南部兵站監部陣中日誌 三 明治二十七年自十一月至十二月」（防衛省防衛

研究所, JACAR Ref. C06062204600)。この史料は、表紙も本文も活字であり、注 12) と同じように「戦史」編纂のために印刷したものだろう。これは「三」なので、注 12 に挙げた史料も活字本が存在していると思われる。

- 23) 10 月 27 日条。注 12) の史料。
- 24) 「秘 廿七 八年戦役戦況及情報 自明治廿七年六月 至全年十月」(防衛省防衛研究所, JACAR RefC06060021700) 中の「二百七十二」
- 25) 『靖国忠魂史』第 1 巻 714 頁。
- 26) 同上 700 頁。
- 27) 「秘 廿七 八年戦役戦況及情報 自明治廿七年六月 至全年十月」(防衛省防衛研究所, JACAR RefC06060021700) 中の「二百七十七」。
- 28) 同上。
- 29) 「慶尚道西南部暴徒撃攘ノ報告」(『秘密 日清朝事件 諸情報綴』, 防衛省防衛研究所, JACAR Ref. 0606143600)。
- 30) 『靖国忠魂史』第 1 巻 714 頁。
- 31) 「秘 廿七 八年戦役戦況及情報 自明治廿七年六月 至全年十月」(防衛省防衛研究所, JACAR RefC06060021700) 中の「」。
- 32) 注 13) と同じ。
- 33) 同上。
- 34) 同上。
- 35) 梅溪昇「日清開戦前後における隠れたる諸事実について —— 軍艦筑波の行動を中心として ——」(『鷹陵史学』第 19 号, 1994. 3)
- 36) 「第 6 章 民衆の体制」(趙景達『異端の民衆反乱 —— 東学と甲午農民戦争』岩波書店, 1998. 12) を参照。
- 37) 前掲趙景達, 308 頁。
- 38) 海軍省「明治 27, 8 年 戦史編纂準備書類 全 暴民東学党」(防衛省防衛研究所, JACAR RefC08040509900)

要 旨

1894年の東学農民運動は、現代韓国では朴孟洙氏の研究に見られるように、李朝末期の政治改革運動の中で捉えなおし、東学農民戦争とも東学農民革命ともいう。現代日本では、日清戦争研究の深まりとともに実態の解明が進み、中塚明・井上勝生両氏により「もう一つの日清戦争」と呼ばれる。

本稿では、日本のメディアが東学農民運動をどのように伝えていたのかを究明した。戦争は国家による内外への機密情報排除をもって進められる。大本営の設置も、帝国議会にもメディアにも秘匿されたまま行われた。日本政府は、戦争の大義名分を得るため、「遅れた朝鮮の政治を改革する」といい、協力しない清国を武力で朝鮮半島から駆逐するという筋に従って外交交渉を進め、朝鮮王宮占領作戦も成し遂げた（7月23日戦争）。

日本メディアは、日本政府の筋書きに沿う「遅れた朝鮮政治」という報道を展開したが、その報道は、朝鮮政府を批判して起った東学農民運動に対する「期待」を生んだ。日本メディアには幕臣が多いという出自から「反政府」色があり、さらに日本近代のジャーナリストには「アジア主義」の影響が強いという特色があった。

日本近代の有力新聞である『東京朝日新聞』、発行部数はそれに劣るもののオピニオン・リーダーとしての有力紙『日本』（主筆：陸羯南）、日本の雑誌ジャーナリズムを形成していった有力雑誌『日清戦争実記』（博文館）の3紙誌をとりあげ、3紙誌の「東学農民運動報道」を総て採集して分析した。その結果、当初「改革派東学党」というイメージでの取材・報道であった『東京朝日』と『日本』が、しだいに「暴徒東学党」に傾いていったことが辿れた。この変化は、東学農民運動が抗日運動として有力になることと並行している。日本と同伴する「改革派」というイメージを棄てた2紙は、独自取材を減少させ、大本営発表を転載するように変化した。雑誌ジャーナリズムの嚆矢と言われる『日清戦争実記』は当初より東学農民運動を大本営発表の転載のみだったことも明らかになった。

キーワード：東学農民運動、日本メディア、大本営

Summary

This paper explores how Japanese mass media communicated the Donghak Peasant Movement. Generally, war involves confidential information control by the state. Installation of the imperial general headquarters was proceeded secretly to mass media and the imperial diet. To present a just cause, the Japanese government claimed that they would reform the premodern politics of Korea. Japan proceeded diplomatic negotiation to expel uncooperating Qing China and planned military occupation of the Korean palace.

This paper analyzes all the reports on the Donghak Peasant Movement by the major journalistic magazine “*Nisshin Senso Jikki*” and two of the most influential newspapers “*Tokyo Asahi Shinbun*” and “*Nippon*”. The analysis shows that although “*Tokyo Asahi*” and “*Nippon*” saw the Donghak Peasant Revolution as reformists, they gradually reported it as rioters. This change parallels the transition of the Donghak Peasant Movement to a major anti-Japanese resistance. The two newspapers which renounced reformist image of the Donghak Peasant Movement reduced their own coverage and began to reprint the announcement of the imperial general headquarters. It is demonstrated that although sometimes seen as the first journalist magazine, “*Nisshin Sensou Jikki*” had only reprinted the announcements of the imperial general headquarters from the beginning.

Keywords : Donghak Peasant Movement, Japanese media, Imperial general, headquarters